

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年3月27日
【事業年度】	第71期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
【会社名】	株式会社竹中工務店
【英訳名】	TAKENAKA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	取締役社長 竹中統一
【本店の所在の場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	大阪(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 大山重俊
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区本町四丁目1番13号
【電話番号】	大阪(6252)1201
【事務連絡者氏名】	財務室財務部長 大山重俊
【縦覧に供する場所】	株式会社竹中工務店 東京本店 (東京都江東区新砂一丁目1番1号)
	株式会社竹中工務店 横浜支店 (横浜市西区花咲町六丁目145番地)
	株式会社竹中工務店 東関東支店 (千葉市中央区中央港一丁目16番1号)
	株式会社竹中工務店 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目18番22号)
	株式会社竹中工務店 神戸支店 (神戸市中央区磯上通七丁目1番8号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
<b>(1) 連結経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	1,192,797	1,267,992	1,422,487	1,308,590	1,297,836
経常利益 (百万円)	30,906	40,109	45,537	27,530	25,519
当期純利益 (百万円)	15,792	19,626	27,468	10,178	8,183
純資産額 (百万円)	305,903	396,843	440,841	417,094	319,704
総資産額 (百万円)	1,206,924	1,341,341	1,435,524	1,413,754	1,226,723
1株当たり純資産額 (円)	3,495.15	4,534.40	5,021.96	4,744.78	3,637.89
1株当たり当期純利益 (円)	171.28	222.58	313.92	116.34	93.53
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	25.3	29.6	30.6	29.4	25.9
自己資本利益率 (%)	5.1	5.6	6.6	2.4	2.2
株価収益率 (倍)					
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,539	58,364	22,515	3,572	27,677
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	9,696	12,027	12,262	21,263	14,696
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	22,313	9,934	3,274	6,044	59,824
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	88,247	127,090	137,639	116,443	122,567
従業員数 [外、平均臨時雇用人員] (人)	11,760	11,976	12,044 [1,488]	12,322 [1,311]	12,588 [1,540]
<b>(2) 提出会社の経営指標等</b>					
売上高 (百万円)	978,492	1,023,844	1,115,324	1,039,439	1,052,579
経常利益 (百万円)	17,522	29,581	30,486	16,727	15,241
当期純利益 (百万円)	9,868	17,083	18,283	11,146	2,750
資本金 (百万円)	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数 (千株)	100,000	100,000	100,000	100,000	100,000
純資産額 (百万円)	263,436	347,494	378,818	356,411	267,021
総資産額 (百万円)	1,009,084	1,115,390	1,220,523	1,173,890	1,026,461
1株当たり純資産額 (円)	2,860.60	3,773.29	4,114.60	3,871.23	2,900.30
1株当たり配当額 (円)	50	50	50	50	50
1株当たり当期純利益 (円)	102.05	184.47	198.59	121.06	29.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	26.1	31.2	31.0	30.4	26.0
自己資本利益率 (%)	3.7	5.6	5.0	3.0	0.9
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)	46.6	27.1	25.2	41.3	167.4
従業員数 (人)	7,226	7,014	7,005	7,455	7,602

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。  
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益は、潜在株式がないため、記載していない。  
3 株価収益率については、非上場株式のため記載していない。  
4 純資産額の算定にあたり、第69期から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

## 2 【沿革】

当社は、織田信長の普請奉行であった初代竹中藤兵衛正高が、織田氏の滅亡に際し、刀剣を捨て、神社仏閣の造営を業とし、名古屋に店舗を構えたことに始まり、慶長15年(1610年)を創業としている。

創業以後は専ら神社仏閣の造営を主業としてきたが、明治維新後は、次第に洋風建築を手がけるようになり、明治32年(1899年)に神戸に進出し、これを転機として当社の業態は大きく転換し飛躍することになった。

その後明治42年(1909年)に、個人営業を合名会社に改組するとともに、竹中工務店の名称を用い本店を神戸としたのであるが、その後本店を大阪に移し、昭和12年(1937年)に株式会社となり今日に至る。当社企業集団の主な変遷は次のとおりである。

昭和12年9月 株式会社竹中工務店を設立

13年1月 合名会社竹中工務店を株式会社竹中工務店に吸收合併

当社東京支店(昭和57年3月より東京本店に呼称変更)、名古屋支店、九州支店を開設

16年6月 海外土木興業株式会社を設立

20年7月 当社広島支店を開設

21年7月 海外土木興業株式会社を朝日土木興業株式会社と改称

22年2月 当社東北支店を開設

23年6月 朝日土木興業株式会社を朝日土木株式会社と改称

26年1月 株式会社東京貿易会館を設立

33年1月 当社北海道支店を開設

42年9月 朝日土木株式会社を竹中土木株式会社と改称

44年3月 朝日建物企業株式会社を設立

48年7月 竹中土木株式会社を株式会社竹中土木と改称

朝日建物企業株式会社を株式会社朝日建物と改称

59年1月 株式会社竹中不動産(旧)、株式会社朝日開発、株式会社御堂土地、日経千里ビル株式会社を株式会社東京貿易会館に吸收合併し、株式会社竹中不動産と改称

平成8年4月 株式会社朝日建物を株式会社アサヒファシリティマネジメントと改称

13年3月 事業目的を変更・追加

13年4月 株式会社竹中不動産を株式会社竹中リアルティと改称

株式会社アサヒファシリティマネジメントを株式会社アサヒファシリティーズと改称

16年4月 株式会社竹中リアルティを株式会社TAKリアルティと改称

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社42社、関連会社19社及びその他の関係会社1社で構成され、建設事業、開発事業を主な事業とし、さらに各事業に関連する事業を営んでいる。

当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

#### 建設事業

当社が主として建築工事業を、連結子会社では(株)竹中土木が主として土木工事業を、(株)竹中道路が道路舗装工事業を、また、海外においてはTAKENAKA EUROPE GmbH、THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.、竹中(中国)建設工程有限公司、TAKENAKA CORPORATION(U.S.A.)などが建設事業を営んでおり、当社及び(株)竹中土木は工事の一部を関係会社に発注している。

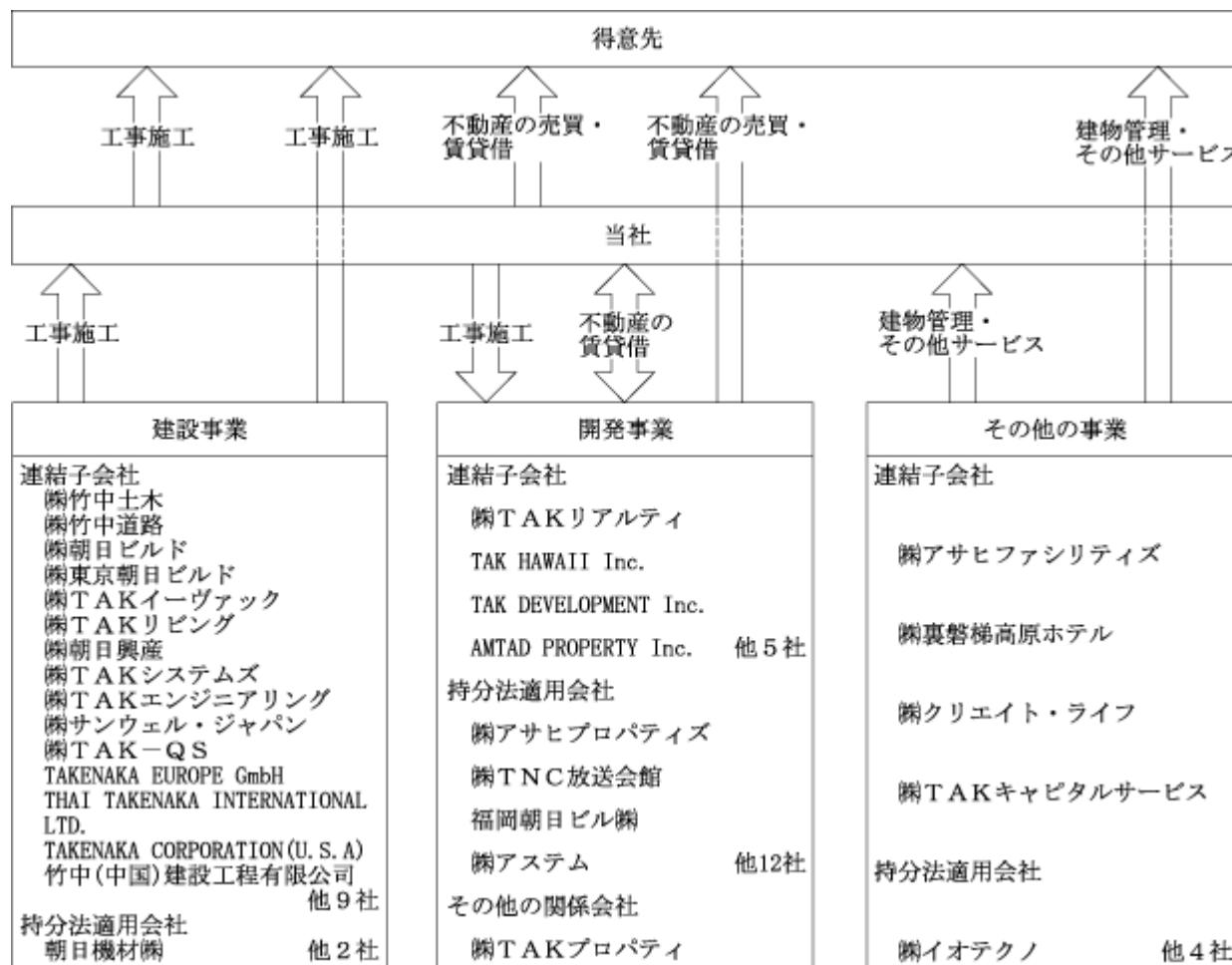
#### 開発事業

当社及び連結子会社である(株)TAKリアルティなどが主として事務所ビル賃貸事業を、また海外においては、TAK HAWAII Inc.、TAK DEVELOPMENT Inc.、AMTAD PROPERTY Inc. がリゾート開発事業、事務所ビル賃貸事業を営んでいる。当社は一部の関係会社と土地・建物の賃貸借を行っており、また、賃貸ビルなどの建設工事を受注している。

#### その他の事業

連結子会社である(株)アサヒファシリティズが建物管理業と損害保険代理店業を営んでおり、当社及び(株)TAKリアルティは、同社に事務所ビルの管理業務を委託している。また、連結子会社である(株)裏磐梯高原ホテルがリゾートホテルを経営しており、当社及び(株)竹中土木は、一部の関係会社から建設工事を受注している。

事業の系統図は次のとおりである。



#### 4 【関係会社の状況】

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
(連結子会社) 株竹中土木(注) 3	東京都 江東区	7,000	建設事業	100	4			当社より工事の一部 を受注している。
株竹中道路	東京都 江東区	300	建設事業	100 (100)	1			当社及び株竹中土木 より工事の一部を受 注している。
日本ホームズ株	東京都 港区	100	建設事業	100		3		当社より不動産を貸 借している。
株朝日ビルド	大阪市 中央区	100	建設事業	100		5		当社より工事の一部 を受注している。
株東京朝日ビルド	埼玉県 草加市	100	建設事業	100		4		当社より工事の一部 を受注している。
株TAKイーヴァック	東京都 中央区	100	建設事業	99.8		5		当社より工事の一部 を受注している。
株TAKリビング	東京都 江東区	50	建設事業	100		5		当社より工事の一部 を受注している。
株朝日興産	大阪市 中央区	50	建設事業	100		8		当社より工事の一部 を受注している。
株TAKシステムズ	大阪市 中央区	100	建設事業	100	2	7	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社より設計業務の 一部を受託してい る。
株TAKエンジニア リング	大阪市 中央区	50	建設事業	100		6		当社へ人材派遣を 行っている。
株サンウェル・ジャ パン	大阪市 中央区	100	建設事業	51.8	1	2	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社及び株TAK イーヴァックより工 事の一部を受注して いる。
株TAK - Q S	東京都 江東区	50	建設事業	100		6		当社より積算業務を 受託している。
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	95.0 (46.0)	1	4		
TAK THAI TRADING LTD.	Bangkok Thailand	千バーツ 20,000	建設事業	82.8		3	当社は運転 資金を貸付 けている。	
P.T. TAKENAKA INDONESIA	Jakarta Indonesia	千USドル 280	建設事業	98.9	1	2		
TAKENAKA (MALAYSIA) SDN.BHD.	Kuala Lumpur Malaysia	千リンギット 1,500	建設事業	100		2		
TAKENAKA EUROPE GmbH	Düsseldorf Germany	千ユーロ 9,200	建設事業	100	1	6		
TAKENAKA BELGIUM N.V.	Brussels Belgium	千ユーロ 62	建設事業	100 (100)	1	2		

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業員 (人)		
TAKENAKA NETHERLANDS B.V.	Amsterdam The Netherlands	千ユーロ 1,361	建設事業	100 (100)	1	5		
TAKENAKA CORPORATION (U.S.A.)	Chicago U.S.A.	千USドル 3,000	建設事業	100 (100)		3		
竹中(中国) 建設工程有限公司	中華人民共和国 上海市	千元 50,000	建設事業	100	2	4		
(株)TAKリアルティ (注)3	東京都 江東区	6,100	開発事業	100	3	6	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社に工事の発注及 び不動産の賃貸 借をしている。
(株)グリーン興産	大阪市 西区	10	開発事業	100 (100)		4		当社と不動産の賃貸 借をしている。
(株)竹中銀座ビルディ ング	東京都 中央区	20	開発事業	70 (70)		2		当社に工事の発注を している。
TAK DEVELOPMENT Inc.	New York U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
TAK HAWAII Inc.	Honolulu U.S.A.	千USドル 40,000	開発事業	100	2	4		
AMTAD PROPERTY Inc.	New York U.S.A.	千USドル 12,800	開発事業	100 (100)		1		
KAWAILEO A DEVELOPMENT LLP (注)5	Honolulu U.S.A.		開発事業					
DATAM S.F., LLC	San Francisco U.S.A.		開発事業	100 (100)				
(株)アサヒファシリ ティズ	東京都 江東区	450	その他の 事業	100	1	5		当社及び(株)TAKリアルティより建物管理 及び保険代理業務 を受託している。
(株)裏磐梯高原ホテル	福島県 北塙原村	50	その他の 事業	100 (100)		2		当社より不動産を賃 借している。
(株)クリエイト・ライ フ	大阪市 中央区	50	その他の 事業	100		5		当社より福利厚生業 務を受託している。
(株)TAKキャピタル サービス	大阪市 中央区	20	その他の 事業	100		4	当社は運転 資金を貸付 けている。	当社の取引先が有す る手形債権をファク タリング取引により 取得している。
その他4社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容			
					役員の兼任等		資金援助	営業上の取引
					当社 役員 (人)	当社 従業 員 (人)		
(持分法適用会社) 朝日機材株	東京都 墨田区	400	建設事業	36.5	1			当社より工事の一部 を受注している。
長城竹中 建設工程有限公司	中華人民共和国 北京市	千元 40,000	建設事業	50.0	1	2		
株アサヒプロパティ ズ	大阪市 北区	120	開発事業	20.0 24.9(当社被所有)	1	4	当社は設備 資金を貸付 けている。	当社に工事の発注を している。
株T N C 放送会館	福岡市 早良区	2,500	開発事業	49.0	1	3		当社に工事の発注を している。
株大阪マーチャンダ イズ・マート	大阪市 中央区	1,500	開発事業	20.0	2	1		当社に工事の発注を している。
福岡朝日ビル株	福岡市 博多区	400	開発事業	35.0	1	1		当社に工事の発注を している。
株アステム	大阪市 北区	400	開発事業	45.0	3	2		当社に工事の発注を している。
京阪ビルディング株	大阪市 中央区	200	開発事業	30.0	2	1		当社に工事の発注を している。
株スキップシティ	埼玉県 川口市	495	開発事業	31.3		3		当社に工事の発注を している。
サポートオアシス 岡山株	岡山県 岡山市	10	開発事業	30.0		1		当社に工事の発注を している。
京都桂グローバル株	東京都 千代田区	10	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
アクティブコミュニ ティ御池株	京都市 下京区	10	開発事業	28.0		1		当社に工事の発注を している。
株原宿の杜守	東京都 中央区	100	開発事業	30.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
H O R 会館 P F I 株	東京都 港区	500	開発事業	29.0		2	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
株がまだすコミュニ ティサービス	熊本県 熊本市	10	開発事業	25.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
アイラック愛知株	名古屋市 中区	20	開発事業	33.0		1	当社は設備 ・運転資金 を貸付けて いる。	当社に工事の発注を している。
株いきいきライフ豊 橋	愛知県 豊橋市	10	開発事業	31.0		1		当社に工事の発注を している。
吉本ビルディング株	大阪市 北区	1,000	開発事業	50.0 (50.0)	2			当社に工事の発注を している。
株イオテクノ	大阪市 中央区	10	その他の 事業	50.0 (50.0)		4		株T A K リアルティ より建物管理業務を 受託している。
その他 5 社								

会社名	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内 容	議決権の 所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等	当社 従業 員 (人)	資金援助
(その他の関係会社) 株TAKプロパティ	東京都 江東区	1,000	開発事業	46.6 (当社被所有)	4	3	当社に工事の登注及び不動産の賃貸をしている。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。  
 2 議決権の所有割合欄の( )内は、間接所有割合で内数である。  
 3 (株)竹中土木、(株)TAKリアルティは、特定子会社に該当する。  
 4 有価証券報告書又は有価証券届出書を提出している会社はない。  
 5 KAWAILOA DEVELOPMENT LLPはパートナーシップであるため、資本金及び議決権の所有割合の欄は記載していない。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
建設事業	11,116 [ 958 ]
開発事業	148 [ 5 ]
その他の事業	1,324 [ 577 ]
合計	12,588 [ 1,540 ]

(注) 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は[ ]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載している。

### (2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
7,602	45.4	21.7	8,905,768

- (注) 1 従業員数は就業人員数である。  
 2 出向者を含めた在籍者数は、7,976人である。  
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

竹中工務店社員組合と称し、昭和21年6月1日に結成され、平成20年12月31日現在の組合員数は5,945人であり、結成以来円満に推移しており特記すべき事項はない。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、サブプライムローン問題を契機とした金融危機による世界経済の同時的で急速な信用収縮と景気後退を背景に、輸出及び生産活動が大幅に縮小するとともに、雇用不安の高まりにより個人消費が低迷するなど下降局面を迎えた。

建設業界においては、公共投資が引き続き減少傾向で推移し、民間投資は個人消費の冷え込みにより住宅着工戸数が大幅に減少し、景気後退の深刻化とともに企業業績の先行きの不透明感から設備投資も減少に転じた。加えて、企業間の熾烈な受注競争と新興デベロッパーの経営破綻から建設代金の回収懸念が顕在化するなど、経営環境は引き続き厳しい状況で推移した。

このような状況下において、当社グループは創立以来110年にわたり培ってきた『信用第一』の理念を基軸とした品質経営と企業体質の強化を第一義とする健全経営に徹し、お客様指向の徹底、法令・社会規範の遵守、安全管理面の強化、生産原価の低減などにより業績の向上に努めた。しかしながら、期後半になって急激な株価の下落と円高の進行などにより、最終利益は大きく減少した。

当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が前連結会計年度比0.8%減の1兆2,978億円余、営業利益が3.4%増の234億円余、経常利益が7.3%減の255億円余、当期純利益が19.6%減の81億円余と営業利益を除き、減収減益になった。

また、当社についても、売上高が前期比1.3%増の1兆525億円余、営業利益が9.5%増の126億円余、経常利益が8.9%減の152億円余、当期純利益は75.3%減の27億円余と大幅な減益になった。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次のとおりである。

#### (a) 建設事業

建設事業については、民間建設市場を中心に熾烈な受注競争に加えて良質案件の選別を進めた結果、受注高は前連結会計年度比7.7%減の1兆1,547億円余となった。また、売上高も前連結会計年度比1.1%減の1兆2,088億円余となり、営業利益が26.1%減の50億円余となった。

また、当社については、受注高が前期比3.9%減の1兆111億円余、売上高が0.8%増の1兆283億円余となつた。

#### (b) 開発事業

開発事業については、当連結会計年度に大型開発物件の完成引渡しがあったことにより、売上高は前連結会計年度比2.8%増の570億円余となり、営業利益も19.5%増の160億円余となった。

また、当社については、売上高が前期比27.9%増の242億円余となつた。

#### (c) その他の事業

主として不動産管理業務を展開しており、売上高は前連結会計年度比3.7%増の319億円余となり、営業利益は8.1%増の21億円余となつた。

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額を表示している。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、営業活動により資金が276億円余減少し、投資活動により資金が146億円余減少したものの、借入れ等の財務活動において598億円余りを調達したため、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ61億円余増加の1,225億円余となった。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、未成工事受入金の減少及び仕入債務の減少等により、276億円余の資金減少（前連結会計年度は35億円余の資金増加）となった。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得及び短期貸付金の増加等により、146億円余の資金減少（前連結会計年度比30.9%減）となった。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加等により、598億円余の資金増加（前連結会計年度は60億円余の資金減少）となった。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 受注実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,251,095	1,154,776
開発事業	55,097	49,925
その他の事業	30,634	31,888
合計	1,336,828	1,236,589

### (2) 売上実績

区分	前連結会計年度(百万円)	当連結会計年度(百万円)
建設事業	1,222,248	1,208,806
開発事業	55,548	57,090
その他の事業	30,793	31,939
合計	1,308,590	1,297,836

(注) 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。

(参考)提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

(1) 受注高、売上高、繰越高及び施工高

期別	種類別	前期 繰越高 (百万円)	当期 受注高 (百万円)	計 (百万円)	当期 売上高 (百万円)	次期繰越高		当期 施工高 (百万円)		
						手持高 (百万円)	うち施工高 (%) (百万円)			
第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	建設 事業	建築	1,022,436	1,031,843	2,054,280	996,685	1,057,594	23.2	245,798	1,031,908
		土木	19,402	20,910	40,312	23,779	16,533	4.5	739	20,076
		計	1,041,839	1,052,754	2,094,593	1,020,464	1,074,128	23.0	246,537	1,051,985
	開発事業等		15,808	18,841	34,649	18,974	15,674			
	合計		1,057,647	1,071,595	2,129,242	1,039,439	1,089,802			
第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	建設 事業	建築	1,057,594	986,129	2,043,724	1,002,579	1,041,145	25.2	262,173	1,018,954
		土木	16,533	25,057	41,590	25,724	15,866	8.0	1,274	26,258
		計	1,074,128	1,011,187	2,085,315	1,028,303	1,057,012	24.9	263,448	1,045,213
	開発事業等		15,674	17,093	32,768	24,276	8,491			
	合計		1,089,802	1,028,280	2,118,083	1,052,579	1,065,503			

- (注) 1 前期以前に受注したもので、契約の更新により請負金額に変更のあるものについては、当期受注高にその増減額を含む。従って当期売上高にもその増減額が含まれる。  
 2 次期繰越の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものである。  
 3 当期施工高は(当期売上高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。  
 4 開発事業等は不動産の開発、売買並びに賃貸等の事業である。

(2) 受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争に大別される。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	建築工事	53.7	46.3	100
	土木工事	73.2	26.8	100
第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	57.5	42.5	100
	土木工事	57.1	42.9	100

(注) 百分比は請負金額比である。

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	建築工事	52,019	944,665	996,685
	土木工事	1,096	22,682	23,779
	計	53,116	967,348	1,020,464
第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	建築工事	54,077	948,501	1,002,579
	土木工事	1,614	24,109	25,724
	計	55,692	972,610	1,028,303

(注) 1 完成工事のうち主なものは、次のとおりである。

第70期完成工事の主なもの

- ・アール・ピー・ベータ特定目的会社  
全国共済農業協同組合連合会
  - アール・ピー・アルファ特定目的会社  
積水ハウス㈱
  - 富国生命保険(相) 東京ミッドタウンプロジェクト 新築工事
  - 大同生命保険㈱
  - アール・ピー・ガンマ特定目的会社
  - アール・ピー・デルタ特定目的会社
  - アール・ピー・エータ特定目的会社
  - アール・ピー・イプシロン特定目的会社
  - ・三菱地所㈱ 新丸の内ビル 建設工事
  - ・東和不動産㈱ トヨタ自動車㈱ 名駅四丁目7番地区再開発ビル 新築工事  
(株)毎日新聞社
  - ・松下プラズマディスプレイ㈱ 松下プラズマディスプレイ株式会社 P D P 第4工場(一期) 新築工事
  - ・岐阜駅西地区市街地再開発組合 岐阜駅西地区市街地再開発事業施設建築物 建築工事
- 第71期完成工事の主なもの
- ・ドバイ政府航空局 ドバイ国際空港拡張フェーズ2
  - ・阪急電鉄㈱ 阪急西宮ショッピングセンター「西宮ガーデンズ」 建設工事
  - ・パナソニックプラズマディスプレイ㈱ パナソニックプラズマディスプレイ株式会社 P D P 第5工場(一期) 新築工事
  - ・イオンモール㈱ (仮称)イオン草津ショッピングセンター 新築工事
  - ・港南四丁目開発㈱ (仮称)港南四丁目第3団地 建替工事

2 第70期及び第71期ともに完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はない。

(4) 手持工事高(平成20年12月31日現在)

区分	官公庁 (百万円)	民間 (百万円)	合計 (百万円)
建築工事	181,136	860,009	1,041,145
土木工事	1,484	14,381	15,866
計	182,621	874,391	1,057,012

(注) 手持工事の主なものは次のとおりである。

- ・(株)IPSアルファテクノロジー IPSアルファテクノロジー姫路工場 新築工事 平成21年7月完成予定
- ・三菱地所(株) 丸の内パークビルディング・三菱一号館 建築工事 平成21年4月完成予定
- ・三井不動産レジデンシャル(株)  
新日石不動産(株)  
三井不動産(株) 武蔵小杉駅前グランド地区開発プロジェクト 新築工事 平成21年4月完成予定
- ・シンガポール政府 チャンギ空港ターミナル1 改修工事 平成23年7月完成予定
- ・新ドーハ国際空港運営委員会 ドーハ国際空港エミリーターミナル 平成23年7月完成予定

### 3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済は、世界的な金融危機の影響が実体経済に波及し、世界景気に同時的不況の拡がりと深刻化が懸念されるなか、企業業績の悪化を背景に景況が一段と厳しくなるものと予想される。

建設業界を取り巻く環境は、設備投資意欲の減退などによる建設市場の縮小、高度化・多様化するお客様のニーズ、高止まりした不安定な資材価格、技能工の高齢化と人材不足に加えて、工事代金回収への不安など多くの取り組むべき課題が内在し、一層厳しい状況で推移するものと予想される。

このような状況下において、当社グループは、経営理念・社是を基本に、法令・社会規範の遵守と安全・品質管理面の強化徹底を図り、良好な建築資産の創出により文化の進展と地球環境保全に寄与することが企業の社会的責務であり経営上の重要課題と考えている。

また、設計力と技術力を軸にした総合力の強化と業務遂行プロセスの変革により、お客様第一を目指した「品質経営」を継続して実践し、競争力を強化、収益力の向上に努める所存である。

上記課題を解決するための主要な事業における具体的な取り組みは以下のとおりとし、これらを確実に実施することが重要であると考えている。

- 1．永年培ってきた企業理念・社是のものづくりの原点に立ち返り、安全・品質管理、法令遵守の徹底を図る。
- 2．建設事業においては、グループ総合力を強化するとともに、協力会社との一体化により設計・生産業務遂行プロセスを改革し、継続的に進化する仕組みの構築を図る。
- 3．開発事業においては、不動産管理効率の向上によりグループ企業が保有する不動産の有効活用を推進し、収益基盤の強化を図る。
- 4．その他の事業においては、グループ企業の共通業務の標準化と集約化により、業務効率の向上を図る。

当社グループは、創業以来最も重視してきた「信用第一」の精神に基づき、企業倫理の徹底と危機管理体制を強化するとともに、法令遵守のモニタリングを実施し、業績向上と強固な経営基盤の確立に邁進する。

#### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において判断したものである。

##### (1) 事業環境の変化

建設事業は請負形態である為、公共投資や民間設備投資の動向などの市場環境、及び急激な資材価格の上昇が、業績に影響を及ぼす可能性がある。

開発事業については、地価及びテナント賃料相場などが業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (2) 保有資産の価格変動

当社グループが保有している有価証券、販売用不動産及び固定資産その他の資産について、時価の変動などが、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (3) 退職給付債務

当社は、数理計算上の差異について、財務の健全化を図るために発生年度に全額を費用処理することとしている為、年金資産の時価下落、運用利回り及び退職給付債務算定に用いる前提に変更があった場合、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (4) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先（発注者、協力会社、JV共同施工会社他）に関し、可能な限りリスク管理を実施しているものの、これらについて信用不安などが顕在化した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (5) カントリーリスク

当社グループでは、米国・欧州・アジアをはじめとした世界各国での事業展開を図っている為、当該進出国の政治・経済情勢、法制度等に著しい変化が生じた場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

##### (6) 瑕疵保証

品質管理には万全を期しているが、想定範囲を超える瑕疵担保責任及び製造物責任による損害賠償が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性がある。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし

## 6 【研究開発活動】

### (建設事業)

当社グループは、次世代における他社との差別化を鮮明にすべく、技術・研究開発の強化を経営基本方針に掲げ、収益力の向上に貢献する建設技術開発はもとより、受注拡大につながる魅力ある商品開発、さらには将来の技術基盤を構築するための研究開発の強化に取り組んでいる。

重点的に取り組むべき領域としてサステナブル建築、環境再生・再生可能エネルギー利用、高度環境制御、ストック市場対応、安全、安心な社会の実現、IT活用、設計・生産の合理化を設定し、技術企画本部を中心として全社的に研究開発活動を遂行した。また、技術の高度化と開発期間の短縮に対応するため、大学や異業種企業とのアライアンスを積極的に推進した。

当連結会計年度における研究開発に要した費用の総額は72億円余であり、このうち現在取り組んでいる主な研究開発事例は次のとおりである。

#### (1) サステナブル建築対応技術

環境負荷の少ない建築の実現に向けて、壁面緑化や屋上緑化などの緑化技術やヒートアイランド評価・対策技術、ダンボールダクトなどの再生材料の利用や、環境に有害な物質を含まない建築材料、全蓄熱空調システムなどエネルギーの効率的活用技術、建物の長寿命化技術、石膏ボードをはじめとする内装材やコンクリートのリサイクル技術（サイクライト）の適用・展開を推進した。また、木造でありながら耐火構造を可能とする集成材（燃エンウッド）の活用推進に取り組んだ。

#### (2) 環境再生・再生可能エネルギー利用技術

汚染された土壤・地下水を浄化する技術の開発を推進した。減圧還元加熱処理法による土壤中PCB・ダイオキシン類の無害化処理技術（ダイオスイーパー）、油・重金属等の複合汚染土壤の浄化技術、高効率高速ろ過水処理技術などの開発を進めた。また、再生可能エネルギーを有効に活用する技術として、風力発電タワーの施工合理化技術、超臨界水による都市系有機性廃棄物オンサイトエネルギー変換システムなどの技術開発を進めた。

#### (3) 高度環境制御技術

電子デバイス関連施設、医薬品関連施設等のクリーン・精密環境構築技術の高度化を目的として、次世代型免震半導体工場（セキュア・ファブ・ワーカス）、バイオクリーンルームの開発を行った。また、サステナブルなMRI検査室等の研究開発や、屋外や居住空間の音や振動を高度に制御する技術の開発も進めた。

#### (4) ストック市場対応技術

耐震安全性や耐久性の向上、未利用空間の有効利用、建物の用途変更の実現などにより、資産価値の高い施設に再生（魅力再生）するパッケージ型商品開発を推進した。また、建物・エネルギー運用支援システム（B-MASS）の高度化など、施設の運用段階でのマネジメントを効果的に行うことでランニングコストの低減を図る技術の開発を推進した。

#### (5) 安全・安心な社会を実現する技術

地震などの自然災害や犯罪被害等のお客様の事業リスク低減に向けた事業継続計画（BCP）策定支援を積極的に展開した。地震発生時に瞬時に建物被害状況を判定するシステム（DIS）、免震改修による費用対効果を即座に診断するシステム、犯罪被害のリスクに関する評価システム（ISSOP-C）、火災リスク評価システム（T R A I N - f i r e）などの開発を進めた。また、半導体等製造施設の免震化技術（ビスカス免震）、鉄骨プレース接着工法等の耐震補強技術、地盤改良技術（TOFT工法）の開発を推進した。

#### (6) I T 活用技術

目覚しい発展・普及を見せるI T（情報技術）を有効に活用した技術開発を推進している。オフィスの無線L A N通信の活用に最適な環境を提供する技術として「ワイヤレス環境サポート」を開発、R F - I Dを活用した物流システムなど、ユビキタス空間実現のための技術開発を行った。また日本国内での利用が認可されたP L C（電力線通信）システムの技術検証を実施し、I Tソリューションサービスへの展開を目指した。

#### (7) 設計・生産の合理化技術

より一層の設計自由度の向上やコストダウンを図るための技術開発を推進した。性能設計法を利用した建物の防災計画、地盤・基礎構造、設備システムに関する研究開発を実施した。また、超々高強度コンクリート技術による超高層・大規模空間への新たな用途展開、P C a工法の高度化等による設計・生産方法の合理化に関する研究開発を行った。集合住宅における技術として、最大限の眺望の確保と、多様な住戸プランを可能とした新架構法「SUPER FLEX HOUSING（スーパー フレックス ハウジング）」および150N / mm<sup>2</sup>のA P C（超高性能コンクリート）を超高層マンションに展開した。

また、子会社における研究開発の主なものは次のとおりである。

（株）竹中土木	(1) 環境共生技術	複合汚染土壤浄化技術の高度化 高度水処理技術
	(2) リニューアル技術	コンクリートの品質向上技術
	(3) 防災技術	既設構造物の液状化対策としての地盤改良技術
	(4) その他	深層混合処理工法の高度化技術 炉解体（煙突解体）技術 ローコスト山留工法 実トンネルでの覆工コンクリート収縮低減技術

#### （開発事業及びその他の事業）

研究開発活動は特段行われていない。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 財政状態

#### (資産の部)

当連結会計年度末の資産の部は、急激な株価の下落による投資有価証券の減少などにより 1兆2,267億円余となり、前連結会計年度末に比べ1,870億円余減少（13.2%減）した。

#### (負債の部)

当連結会計年度末の負債の部は、急激な株価の下落による繰延税金負債の減少及び未成工事受入金の減少などにより9,070億円余となり、前連結会計年度末に比べ896億円余減少（9.0%減）した。

#### (純資産の部)

当連結会計年度末の純資産の部は、当期純利益の計上により利益剰余金が増加したものの、急激な株価の下落によるその他有価証券評価差額金の減少などにより、3,197億円余となり、前連結会計年度末に比べ973億円余減少（23.3%減）した。

### (2) 経営成績

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、1兆2,978億円余と、前連結会計年度に比べ107億円余減少（0.8%減）した。この内訳は、建設業の売上高が1兆2,088億円余（前連結会計年度比1.1%減）、開発事業及びその他事業の合計である開発事業等売上高が890億円余（前連結会計年度比3.1%増）である。

#### (売上総利益)

当連結会計年度の売上総利益は、929億円余と、前連結会計年度に比べ10億円余減少（1.1%減）し、売上総利益率7.2%となり、前連結会計年度と同率となった。

#### (販売費及び一般管理費)

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、695億円余と前連結会計年度に比べ18億円余減少（2.5%減）した。

#### (営業利益)

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は234億円余と、前連結会計年度に比べ7億円余増加（3.4%増）した。この結果、当連結会計年度の売上高営業利益率は1.8%となり、前連結会計年度に比べ0.1ポイント増加した。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外損益は、円高の進行による為替差損が発生したものの、受取配当金の影響などにより20億円余となった。このうち金融収支は、46億円余の収入超過であり、前連結会計年度に比べ3億円余減少（7.0%減）した。

(経常利益)

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、255億円余と、前連結会計年度に比べ20億円余減少（7.3%減）した。この結果、当連結会計年度の売上高経常利益率は2.0%となり、前連結会計年度に比べ0.1ポイント減少した。

(特別損益)

当連結会計年度の特別損益は、退職給付信託設定益を計上したものの、前期損益修正損、貸倒引当金繰入額及び数理計算上の差異償却を特別損失に計上した影響により 131億円余となった。

(当期純利益)

当連結会計年度の当期純利益は81億円余と、前連結会計年度に比べ19億円余減少（19.6%減）した。この結果、当連結会計年度の売上高当期純利益率は0.6%となり、前連結会計年度に比べ0.2ポイント減少した。

## 第3 【設備の状況】

### 1 【設備投資等の概要】

当社グループの当連結会計年度の設備投資額は142億円余となった。

事業の種類別セグメントの設備投資額を示すと次のとおりである。

#### (建設事業)

当連結会計年度は、事業用建物及び工事用機械を中心に新規及び更新投資等を行い、設備投資額は62億円余となった。

#### (開発事業)

当連結会計年度は、将来の事業拡充を目的として事業用建物を中心に更新投資等を行い、設備投資額は76億円余となった。

#### (その他の事業)

当連結会計年度は、リース用事業資産の取得等を行い、設備投資額は4億円余となった。

(注) 「第3 設備の状況」における各項目の記載については、消費税等抜きの金額で表示している。

### 2 【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成20年12月31日現在

事業所 (所在地)	帳簿価額(百万円)				合計	従業員数 (人)		
	建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地					
			面積(m <sup>2</sup> )	金額				
本社 (大阪市中央区他)	17,819	316	(4,177) 138,707	10,081	28,217	1,129		
技術研究所 (千葉県印西市)	7,061	700	( ) 65,000	2,355	10,118	188		
北海道支店 (札幌市中央区)	1,834	5	(3,401) 27,485	801	2,641	162		
東北支店 (仙台市青葉区)	137	7	( ) 33,612	353	498	180		
東京本店 (東京都江東区他)	12,466	2,466	( ) 196,374	3,780	18,713	2,160		
名古屋支店 (名古屋市中区)	902	27	(7,446) 42,799	531	1,460	774		
大阪本店 (大阪市中央区他)	8,070	1,659	(11,318) 154,748	5,000	14,730	2,242		
広島支店 (広島市中区)	315	4	(2,726) 8,362	1,125	1,445	256		
九州支店 (福岡市中央区)	513	13	( ) 34,920	1,179	1,706	511		

(2) 国内子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地	合計		
面積(m <sup>2</sup> )	金額							
(株)竹中土木	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	930	701	( ) 63,996	1,655	3,287	1,097
(株)竹中道路	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	56	70	(14,591) 11,467	781	909	163
(株) T A K イ - ヴァック	本社他 (東京都 中央区他)	建設事業	45	1	( ) 2,066	660	707	146
(株) T A K リビング	本社他 (東京都 江東区他)	建設事業	489	13	( ) 5,207	17	519	47
(株) T A K リアルティ	本店他 (東京都 江東区他)	開発事業	36,201	310	(9,345) 75,797	17,902	54,414	94
(株)アサヒ ファシリティズ	本社他 (東京都 江東区他)	その他の事業	963	664	( ) 8,217	1,547	3,175	1,238

(3) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	
			建物 構築物	機械・運搬具 工具器具備品	土地	合計		
面積(m <sup>2</sup> )	金額							
THAI TAKENAKA INTERNATIONAL LTD.	本社他 (Bangkok Thailand他)	建設事業		79	(18,559)		79	411
TAK HAWAII Inc.	本社他 (Honolulu U.S.A.他)	開発事業	9,137	1,792	(849,590) 183,118	1,514	12,444	1
AMTAD PROPERTY Inc.	本社 (New York U.S.A.)	開発事業	1,428		( ) 668	785	2,214	
DATAM S.F., L.L.C	本社 (San Francisco U.S.A.)	開発事業	2,451	408	( ) 3,090	2,275	5,135	

(注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。

- 2 提出会社は建設事業の他に複数のセグメントを営んでいるが、大半の設備は建設事業に使用されているので、事業の種類別セグメントに分類せず、主要な事業所ごとに一括して記載している。  
なお、東京本店には東関東支店、横浜支店、北関東支店を、大阪本店には京都支店、神戸支店、四国支店を含んでいます。
- 3 土地及び建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は年3,402百万円であり、土地の面積については( )内に外書きで示している。
- 4 土地、建物のうち賃貸中の主なもの

会社名	事業所	土地(m <sup>2</sup> )	建物(m <sup>2</sup> )
提出会社	本社他	108,490	138,954
(株) T A K リアルティ	本店他		209,114
AMTAD PROPERTY Inc.	本社	668	13,359

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (建設事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

#### (開発事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

#### (その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年3月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	100,000,000	100,000,000	該当事項なし	
計	100,000,000	100,000,000		

(注) 1 当社は、株式の譲渡による取得については取締役会の承認が必要な旨を定めている。

2 単元株制度は採用していない。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項なし

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
昭和54年3月27日	96,000	100,000,000	48	50,000	48	268

(注) 第三者割当増資

発行価格 1,000円

資本組入額 500円

#### (5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

区分	株式の状況							計	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		
					個人以外	個人			
株主数 (人)		3		9			59	71	
所有株式数 (株)		5,723,200		72,837,090			21,439,710	100,000,000	
所有株式数 の割合(%)		5.72		72.84			21.44	100	

(注) 自己株式は、「個人その他」に7,933,268株含まれている。

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社TAKプロパティ	東京都江東区南砂二丁目5番14号	42,911	42.91
株式会社アサヒプロパティズ	大阪市北区中之島六丁目2番40号	22,912	22.91
竹中工務店持株会	大阪市中央区本町四丁目1番13号	10,343	10.34
財団法人竹中育英会	大阪市北区中崎西二丁目4番12号	4,200	4.20
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,064	3.06
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,759	1.76
竹中統一	兵庫県芦屋市東芦屋町	1,500	1.50
財団法人竹中大工道具館	神戸市中央区中山手通四丁目18番25号	1,100	1.10
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	900	0.90
株式会社松坂屋	名古屋市中区栄三丁目16番1号	900	0.90
計		89,589	89.59

(注) 上記のほか当社所有の自己株式7,933千株(7.93%)がある。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,933,268		
完全議決権株式(その他)	普通株式 92,066,732	92,066,732	
発行済株式総数	100,000,000		
総株主の議決権		92,066,732	

(注) 単元株制度は採用していない。

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社竹中工務店	大阪市中央区本町四丁目 1番13号	7,933,268		7,933,268	7.93
計		7,933,268		7,933,268	7.93

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項なし

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	7,933,268		7,933,268	

### 3 【配当政策】

当社は、利益配分については、健全な経営基盤を維持するため内部留保の充実を図りつつ、株主に対し長期的に安定配当を行うことを基本方針としている。

また配当の回数に関しては、期末配当のみ年1回を基本方針としており、その決定機関は株主総会である。

当期については、急激な株価の下落と円高の進行により当期純利益が前期に比べ大幅に減少となったが、株主への安定的な配当に配慮し、前期同様の1株当たり50円の配当を行うこととした。この結果、当期の配当性向は167.4%となった。

内部留保資金の使途については、今後の設備投資等の資金需要に備えることとしている。

(注) 当期を基準日とする剰余金の配当は次のとおりである。

決議	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成21年3月27日 定時株主総会	4,603	50

### 4 【株価の推移】

非上場株式のため該当事項なし

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		竹 中 統 一	昭和17年12月 8日生	昭和40年 3月 同 40年 4月 同 43年 6月 同 48年 2月 同 52年 3月 同 55年 3月 同 59年 1月 平成元年 3月 同 11年 3月	甲南大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 アメリカミシガン州立大学大学院 修了 取締役 常務取締役 取締役社長(現任) 株式会社竹中不動産(現株式会社 T A K リアルティ)取締役社長(兼 務)(代表取締役)(現任) 株式会社竹中土木取締役会長(兼 務)(代表取締役) 同社取締役相談役(兼務)(現任)	平成21年 3月から 2年	1,500
取締役副社長 (代表取締役)	西日本総括 営業管理 (西日本) (全 国)	辻 宏	昭和14年 7月26日生	昭和37年 3月 同 37年 4月 平成 7年 3月 同 10年 3月 同 13年 3月 同 17年 3月 同 19年 3月	関西学院大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成20年 3月から 2年	13
取締役副社長 (代表取締役)	東日本総括 財務 不動産 関連会社 開発事業 (国内)	浮 田 萌 男	昭和16年11月 5日生	昭和40年 3月 同 40年 4月 平成 6年 3月 同 9年 3月 同 13年 3月 同 18年 3月 同 19年 3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成21年 3月から 2年	16
取締役副社長 (代表取締役)	品質統括 安全統括 環境統括	渡 邊 晖 生	昭和19年 8月26日生	昭和42年 3月 同 42年 4月 平成11年 3月 同 12年 3月 同 14年 3月 同 15年 4月 同 18年 3月 同 19年 3月	東京大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 常務取締役(東京本店長) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成20年 3月から 2年	15
取締役副社長 (代表取締役)	コンプライア ンス統括 広報	山 下 順 弘	昭和16年 2月10日生	昭和38年 3月 同 38年 4月 平成元年 3月 同 8年 3月 同 13年 3月 同 18年 3月 同 20年 3月	成蹊大学政治経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 社長室長 取締役(社長室長) 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成20年 3月から 2年	17
取締役副社長 (代表取締役)	設計	服 部 紀 和	昭和15年11月19日生	昭和39年 3月 同 39年 4月 平成 6年 3月 同 8年 3月 同 14年 3月 同 18年 3月 同 20年 3月	東京工業大学理工学部建築学科卒 業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役 取締役副社長(現任)	平成20年 3月から 2年	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
専務取締役	開発事業(海外)	松本 利幸	昭和17年3月10日生	昭和40年3月 同40年4月 平成10年3月 同12年3月 同15年3月 同19年3月 慶應義塾大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)		平成20年3月から2年	12
専務取締役	企画情報営業(広島)	澤田 日出海	昭和18年4月22日生	昭和41年3月 同41年4月 平成12年3月 同13年3月 同16年3月 同19年3月 東京理科大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 企画室長 取締役(企画室長) 常務取締役 専務取締役(現任)		平成21年3月から2年	13
専務取締役		中村 隆男	昭和19年11月27日生	昭和42年3月 同42年4月 平成11年3月 同13年3月 同14年3月 同16年3月 同19年3月 早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 名古屋支店長 取締役(名古屋支店長) 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)		平成21年3月から2年	16
専務取締役		人見 亨	昭和22年8月21日生	昭和47年3月 同47年4月 平成12年3月 同14年3月 同17年3月 同17年10月 同19年3月 早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 生産本部長 取締役(大阪本店長) 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)		平成20年3月から2年	11
専務取締役		長尾 武次	昭和17年11月9日生	昭和40年3月 同40年4月 平成8年3月 同10年3月 同14年3月 同20年3月 中央大学法學部法律学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)		平成20年3月から2年	16
専務取締役		神田 孜	昭和18年3月25日生	昭和40年3月 同40年4月 平成10年3月 同12年3月 同15年3月 同20年3月 日本大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)		平成20年3月から2年	13
専務取締役	営業(大阪)	門川 清行	昭和21年5月30日生	昭和46年3月 同46年4月 平成14年3月 同15年3月 同18年3月 同20年3月 北海道大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役 専務取締役(現任)		平成21年3月から2年	13
専務取締役	営業(海外)	鈴木 悅嘉	昭和18年10月13日生	昭和41年3月 同41年4月 平成12年3月 同14年3月 同14年4月 同18年3月 同21年3月 大阪工業大学建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店総括作業所長 取締役 取締役(国際支店長) 常務取締役 専務取締役(現任)		平成20年3月から2年	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(千株)
常務取締役		添野 建一	昭和20年2月15日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成11年3月 同 12年3月 同 14年3月	早稲田大学第一理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 大阪本店長 取締役(大阪本店長) 常務取締役(現任)	平成20年3月から2年	14
常務取締役	研究開発 エンジニア リング	最上 公彦	昭和19年7月26日生	昭和44年3月 同 44年4月 平成12年3月 同 13年3月 同 14年3月 同 15年3月 同 17年3月	東北大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術研究所長 取締役(技術研究所長兼知的財産室長) 取締役 取締役(技術ソリューション本部長) 常務取締役(現任)	平成21年3月から2年	13
常務取締役	総務 人事 コンプライア ンス 関連会社	富田 順治	昭和19年5月9日生	昭和42年3月 同 42年4月 平成12年3月 同 14年3月 同 18年3月	関西学院大学経済学部卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役 常務取締役(現任)	平成20年3月から2年	17
常務取締役		堀川 別	昭和20年6月7日生	昭和47年2月 同 48年4月 平成13年3月 同 14年3月 同 17年3月 同 18年3月	イリノイ大学大学院土木工学科修了 株式会社竹中工務店入社 インフォメーションマネジメントセンター所長 取締役(インフォメーションマネジメントセンター所長) 取締役 常務取締役(現任)	平成20年3月から2年	14
常務取締役	営業(北海道)	近藤 剛	昭和19年7月20日生	昭和43年3月 同 43年4月 平成9年3月 同 15年3月 同 18年3月	北海道大学工学部衛生工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 北海道支店長 取締役 常務取締役(現任)	平成21年3月から2年	10
常務取締役	プロジェクト 開発(東日本)	宮下 正裕	昭和21年6月27日生	昭和46年6月 同 46年7月 平成14年3月 同 15年3月 同 19年3月	東京大学工学部都市工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役(現任)	平成21年3月から2年	6
常務取締役		星野 誠	昭和23年10月22日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成11年3月 同 15年3月 同 19年3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役(現任)	平成21年3月から2年	9
常務取締役	プロジェクト 開発(西日本)	難波 正人	昭和25年3月25日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成14年3月 同 15年3月 同 19年3月	京都大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役 常務取締役(現任)	平成21年3月から2年	8

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	営業管理 (東日本)	赤 堀 東海雄	昭和19年10月28日生	昭和42年 3月 昭和42年 4月 平成14年 4月 同 16年 3月 同 18年 3月 同 19年 3月	東京経済大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 営業本部長 取締役(営業本部長) 取締役 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	9
常務取締役	営業(東京)	羽 田 碩 幸	昭和22年 5月25日生	昭和46年 3月 同 46年 4月 平成15年 4月 同 16年 3月 同 18年 3月 同 19年 3月	早稲田大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 取締役 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	7
常務取締役	営業(名古屋)	佐 藤 明	昭和23年 3月 3日生	昭和45年 3月 同 45年 4月 平成14年 3月 同 16年 3月 同 19年 3月	芝浦工業大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 名古屋支店長 取締役(名古屋支店長) 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	10
常務取締役	生産 TQM推進	岡 田 正 德	昭和22年 3月 5日生	昭和44年 3月 同 44年 4月 平成13年 3月 同 15年 3月 同 17年 3月 同 19年 3月	名古屋大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 監理室長 生産本部長 取締役(大阪本店長) 常務取締役(現任)	平成21年 3月から 2年	9
常務取締役	営業(九州)	垣 田 英 策	昭和22年 9月13日生	昭和46年 3月 同 46年 4月 平成14年 3月 同 15年 3月 同 17年 3月 同 19年 3月	東京理科大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 生産本部長 九州支店長 取締役(九州支店長) 常務取締役(現任)	平成21年 3月から 2年	13
常務取締役	技術開発 生産 営業(東北)	吉 田 昌 和	昭和21年12月11日生	昭和44年 3月 同 44年 4月 平成13年 3月 同 15年 3月 同 20年 3月	東京工業大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 東北支店長 取締役 常務取締役(現任)	平成21年 3月から 2年	14
常務取締役	設計	北 泰 幸	昭和22年 7月14日生	昭和46年 6月 同 46年 7月 平成14年 3月 同 17年 3月 同 20年 3月	東京大学工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 設計本部長 取締役(設計本部長) 常務取締役(現任)	平成21年 3月から 2年	7
常務取締役	技術開発	岡 田 隆 臣	昭和21年 9月10日生	昭和46年 3月 同 46年 4月 平成16年 7月 同 18年 8月 同 20年 3月 同 21年 3月	京都大学大学院工学研究科修了 日本住宅公団入社 独立行政法人都市再生機構理事 株式会社竹中工務店入社技術顧問 取締役 常務取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		竹 中 康一	昭和25年5月7日生	昭和48年3月 同 48年4月 平成2年3月 同 3年3月 同 6年3月 同 11年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 開発計画本部副本部長 取締役(現任) 株式会社竹中土木取締役副社長 (兼務)(代表取締役) 同社取締役社長(兼務)(代表取締 役)(現任)	平成21年 3月から 2年	190
取締役	人事室長	重 田 正 年	昭和22年12月11日生	昭和45年3月 同 45年4月 平成13年3月 同 16年4月 同 17年3月	関西学院大学法学部法律学科卒業 株式会社竹中工務店入社 総務室長 人事室長 取締役(人事室長)(現任)	平成21年 3月から 2年	9
取締役		中 村 茂	昭和23年12月25日生	昭和42年3月 同 47年10月 平成13年3月 同 17年3月 同 21年3月	千葉県立市川工業高校建築科卒業 株式会社竹中工務店入社 東関東支店長 取締役(東関東支店長) 取締役(現任)	平成21年 3月から 2年	6
取締役		吉 井 信 幸	昭和22年8月2日生	昭和46年3月 同 46年4月 平成15年3月 同 18年3月	日本大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	9
取締役	財務	俵 谷 宗 克	昭和24年3月9日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成14年3月 同 18年3月 同 20年3月	慶應義塾大学商学部卒業 株式会社竹中工務店入社 財務室長 取締役(財務室長) 取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	8
取締役		黒 川 省 二	昭和24年5月15日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成16年3月 同 18年3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役(現任)	平成20年 3月から 2年	7
取締役	国際支店長	長 田 士 郎	昭和22年11月20日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成18年3月 同 19年3月	日本大学理工学部建築学科卒業 株式会社竹中工務店入社 国際支店長 取締役(国際支店長)(現任)	平成21年 3月から 2年	9
取締役	不動産 開発事業 (国内)	武 田 吉 貞	昭和23年10月13日生	昭和47年3月 同 47年4月 平成15年3月 同 18年3月 同 19年3月 同 21年3月	慶應義塾大学法学部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 営業本部長 取締役(営業本部長) 取締役(現任)	平成21年 3月から 2年	9
取締役		太 田 啓 介	昭和24年9月2日生	昭和49年3月 同 49年4月 平成18年3月 同 19年3月 同 21年3月	早稲田大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 東京本店長 取締役(東京本店長) 取締役(現任)	平成21年 3月から 2年	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	技術研究所長	高橋 紀行	昭和24年11月15日生	昭和52年3月 同52年4月 平成17年3月 同18年4月 同19年3月 東京工業大学大学院理工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術ソリューション本部長 技術研究所長 取締役(技術研究所長)(現任)		平成21年3月から2年	6
取締役	技術企画本部 長 構造設計	岡本 達雄	昭和23年6月16日生	昭和48年3月 同48年4月 平成18年3月 同20年3月 京都大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 技術企画本部長 取締役(技術企画本部長)(現任)		平成20年3月から2年	15
取締役		砂川 裕幸	昭和23年11月20日生	昭和46年3月 同46年4月 平成13年3月 同17年3月 同20年3月 京都大学工学部建築学第二学科卒業 株式会社竹中工務店入社 京都支店長 役員補佐 取締役(現任)		平成20年3月から2年	11
取締役	エンジニアリング本部 長 建築設備	林 誠	昭和25年2月8日生	昭和47年3月 同47年4月 平成18年3月 同20年3月 芝浦工業大学工学部建築工学科卒業 株式会社竹中工務店入社 エンジニアリング本部長 取締役(エンジニアリング本部長)(現任)		平成20年3月から2年	9
取締役		天野 直樹	昭和24年8月6日生	昭和50年3月 同50年4月 平成19年3月 同21年3月 京都大学大学院工学研究科修了 株式会社竹中工務店入社 役員補佐 取締役(現任)		平成21年3月から2年	10
監査役 (常勤)		横山 俊宏	昭和22年10月11日生	昭和46年3月 同46年4月 平成12年3月 同16年4月 同18年3月 同21年3月 名古屋大学経済学部経済学科卒業 株式会社竹中工務店入社 人事室長 企画室長 取締役(企画室長) 監査役(現任)		平成21年3月から4年	7
監査役 (常勤)		寺田 良夫	昭和23年8月1日生	昭和47年3月 同47年4月 平成14年3月 同21年3月 学習院大学法學部政治学科卒業 株式会社竹中工務店入社 関連事業室長		平成21年3月から4年	10
監査役		宮本 寛爾	昭和13年8月30日生	昭和39年3月 同57年4月 平成元年4月 同13年4月 同15年3月 関西学院大学大学院商学研究科修了 大阪学院大学商学部教授 関西学院大学商学部教授 大阪学院大学企業情報学部教授(現任) 監査役(現任)		平成19年3月から4年	
監査役		梅山 光法	昭和30年2月11日生	昭和54年3月 同58年4月 同60年4月 平成17年3月 京都大学法學部卒業 大阪地方裁判所判事補 大阪弁護士会登録	監査役(現任)	平成21年3月から4年	
計							2,184

(注) 監査役 宮本寛爾及び梅山光法は、「会社法」第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役である。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社では、「最良の作品を世に遺し、社会に貢献する」という「経営理念」のもと、建築事業を通して社会から信頼・評価されうる企業であり続けるためにコーポレート・ガバナンスの体制を構築し、その適切な運営に取り組んでいる。

### (コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

#### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### 取締役会

取締役会は3か月に1回、その他必要に応じて開催し、経営の基本方針、法令定款に定める事項、その他経営にかかる重要事項等に関する討議・決定・報告を行っている。

##### 監査役会

監査役会は提出日現在、社外監査役2名を含む4名で組織されている。監査役は取締役会に出席するなど、取締役の業務執行を監査している。

なお社外監査役と当社との間に、特別な人的関係、取引関係等はない。

##### 監理室

経営活動に関する自己統制手段である内部監査組織として、提出日現在、監理室（スタッフ14名）を設置し、会社の業務及び会計並びに財産の実態について、その正確性、妥当性の確認を行っている。また、全社的なコンプライアンスに関わる指導、教育を行っている。

##### 会計監査人

会社法及び金融商品取引法の会計監査について、あずさ監査法人と監査契約を締結し、独立監査人としての公正・不偏的立場から監査を受けている。

当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、公認会計士法第24条の3に規定する監査関連業務を継続して行っている年数（継続監査年数）及び監査業務に係る補助者の構成については、以下のとおりである。

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数

指定社員 業務執行社員：勝木保美

金子寛人

小寺 庸

継続監査年数は、7年を超えていないため記載していない

- ・ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 9名、会計士補 2名、その他 10名

##### 顧問弁護士

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じて指導・助言等を受けている。

#### (2) コンプライアンス経営の推進

企業として社会的責任への取組みを一層深めるべく、法令遵守はもちろん、企業倫理の確立を図りコンプライアンスを実践する経営を目指している。当社においては昭和11年に「社是」を示達し、倫理観に基づく行動を長年醸成してきた。更に平成16年には「社是」をベースに新たに「企業倫理綱領」を策定し、経営幹部及び従業員に対するより具体的な行動指針に改編し遵守を促している。

また体制についても代表取締役を委員長とする「企業倫理特別委員会」を設置、「企業倫理ヘルpline」を開設するなど、企業を取り巻く社会的变化が著しい環境の中、企業不祥事の発生を未然に防ぐべく整備を図っている。また平成17年4月に独占禁止法の改正法が成立したことを受け、「独占禁止法の手引」を改定し、関係法規の遵守を徹底している。

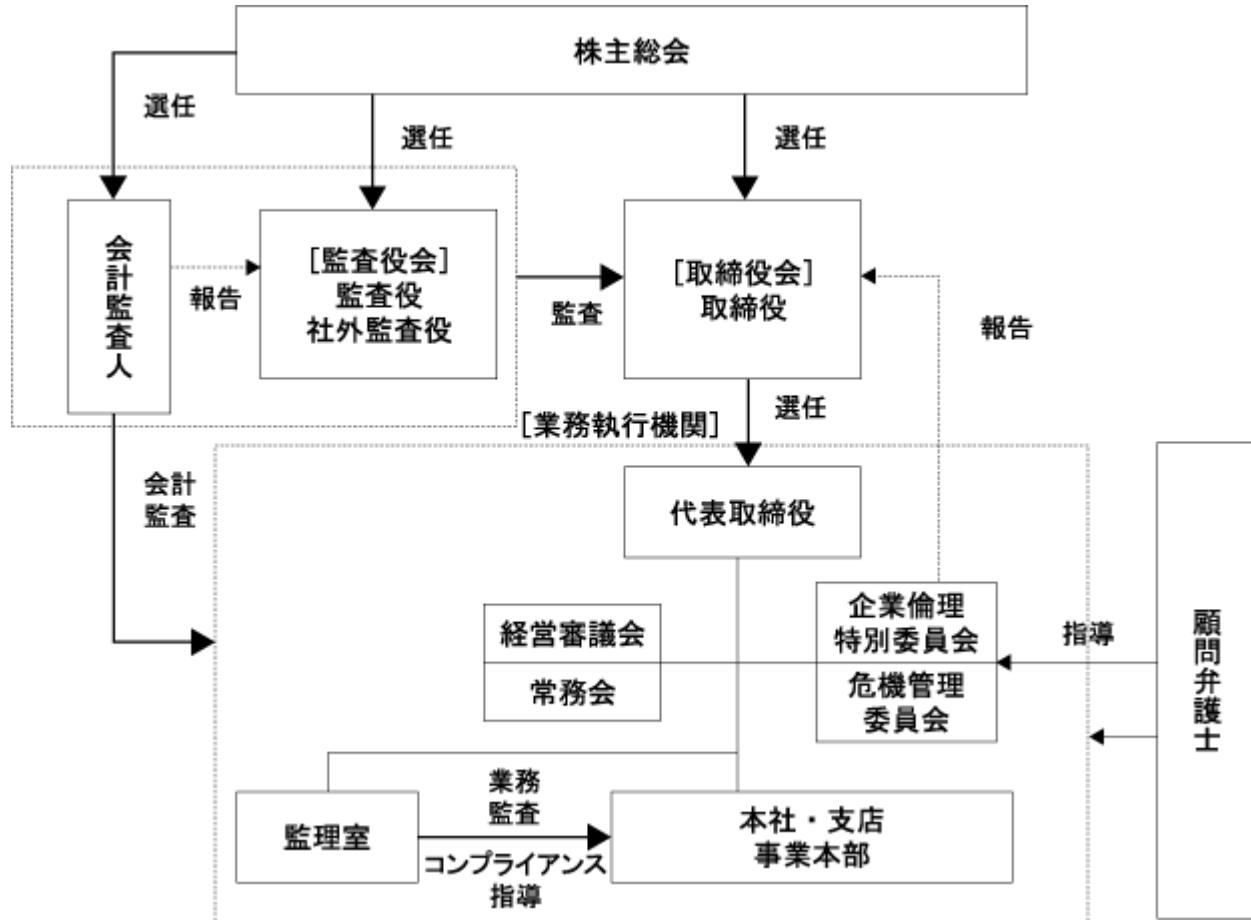
企業活動並びにそれを取巻く環境の変化は激しく、また、関係する利害関係者も多様化していることから、それに応じて発生するリスク事象は広範かつ複雑なものになっている。

このような状況を勘案し、経営を左右しかねない重大リスクに対する管理体制を更に強化することを目的に、平成17年3月「危機管理委員会」を設置した。

平成17年4月より「個人情報の保護に関する法律」が施行されたことに伴い、同法に定める「個人情報取扱事業者」として、法規に基づいた個人情報の適正な取扱いを確保するため、個人情報保護管理体制を構築し、個人情報保護に関する基本方針を制定した。

平成18年5月より「会社法及び会社法施行規則」が施行されたことに伴い、これまでの活動内容を再整備し、内部統制基本方針を制定した。

当社の業務執行の体制、経営監視および内部統制のしくみは下図のとおりである。



### (3) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は以下のとおりである。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)	支給人員 (名)	支給額 (百万円)
定額報酬	50	1,177	4	58	54	1,236
退職慰労金	4	184			4	184
計		1,362		58		1,420

#### (4) 監査報酬の内容

当事業年度における当社の会計監査人に対する報酬は以下のとおりである。

- ・公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 50百万円
  - ・上記以外の報酬 0百万円

## (5)取締役の定数

当社の取締役は50名以内とする旨を定款で定めている。

(6) 取締役の選解任の決議要件

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の過半数をもって決し、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席を要し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めている。

(7) 取締役会で決議することができる株主総会決議事項

取締役及び監査役が期待される役割を十分に發揮できることを目的として、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めている。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

なお、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

なお、前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)及び前事業年度(平成19年1月1日から平成19年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)及び当事業年度(平成20年1月1日から平成20年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けている。

## 1 【連結財務諸表等】

### (1) 【連結財務諸表】

#### 【連結貸借対照表】

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金		122,307		127,778	
受取手形・完成工事未収入金等	2	311,107		302,459	
未成工事支出金		321,284		311,834	
その他たな卸資産	3	21,611		14,069	
繰延税金資産		10,938		12,602	
その他流動資産	3,6	57,454		60,477	
貸倒引当金		3,450		6,378	
流動資産合計		841,253	59.5	822,843	67.1
固定資産					
1 有形固定資産					
建物・構築物	3,5	232,540		231,115	
機械・運搬具・工具器具備品	3	60,235		60,115	
土地	3,5	48,654		48,174	
建設仮勘定	5	2,210		1,515	
減価償却累計額及び減損損失累計額		181,121		182,796	
有形固定資産計		162,518		158,124	
2 無形固定資産		11,095		11,182	
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1,3	357,386		202,675	
長期貸付金	3	9,263		9,345	
繰延税金資産		6,964		4,072	
その他投資等	1	36,343		30,282	
貸倒引当金		11,071		11,802	
投資その他の資産計		398,886		234,572	
固定資産合計		572,500	40.5	403,879	32.9
資産合計		1,413,754	100	1,226,723	100

区分	注記番号	前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(負債の部)					
流動負債					
支払手形・工事未払金等	2	353,433		341,169	
短期借入金	3	95,638		165,185	
未成工事受入金		255,836		210,548	
完成工事補償引当金		1,828		8,098	
工事損失引当金		7,566		9,329	
その他流動負債	3	90,715		66,513	
流動負債合計		805,017	56.9	800,846	65.3
固定負債					
長期借入金	3	16,022		10,831	
繰延税金負債		90,008		30,034	
退職給付引当金		59,778		41,824	
役員退職慰労引当金		1,768		1,920	
関係会社等事業損失引当金		679		270	
環境対策引当金		222		201	
その他固定負債	3	23,161		21,089	
固定負債合計		191,641	13.6	106,172	8.6
負債合計		996,659	70.5	907,018	73.9
(純資産の部)					
株主資本					
資本金		50,000	3.5	50,000	4.1
資本剰余金		268	0.0	268	0.0
利益剰余金		263,776	18.7	267,356	21.8
自己株式		38,308	2.7	38,308	3.1
株主資本合計		275,735	19.5	279,315	22.8
評価・換算差額等					
その他有価証券評価差額金		137,854	9.8	49,497	4.0
繰延ヘッジ損益		15	0.0	39	0.0
為替換算調整勘定		1,519	0.1	10,514	0.8
評価・換算差額等合計		139,358	9.9	38,943	3.2
少数株主持分		1,999	0.1	1,445	0.1
純資産合計		417,094	29.5	319,704	26.1
負債及び純資産合計		1,413,754	100	1,226,723	100

【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高	1,6	1,222,248	100	1,208,806	100
完成工事高		86,341		89,030	
開発事業等売上高		1,149,241		1,139,393	
売上原価		65,344	92.8	65,469	92.8
完成工事原価		1,214,585		1,204,863	
開発事業等売上原価					
売上総利益		73,007	7.2	69,413	7.2
完成工事総利益		20,997		23,560	
開発事業等総利益		71,345		92,973	
販売費及び一般管理費		22,659	5.5	69,545	5.4
営業利益		10,275		23,428	
営業外収益		1,986			
受取利息		2,577	0.8	2,100	0.7
受取配当金		4,226		4,630	
為替差益		838		733	
持分法による投資利益		647	2.1	1,510	8,974
雑収入		1,577		1,966	
営業外費用		5,404		6,883	
支払利息		27,530	0.4	25,519	2.0
為替差損		151		3,068	
数理計算上の差異償却		4,997		2,312	
雑支出		1,343	0.4	12,279	17,962
経常利益		448		302	
特別利益		232			
前期損益修正益	2	89	0.2	8,052	2.4
固定資産売却益		203		3,803	
投資有価証券売却益		2,318		5,844	
退職給付信託設定益		30,209	2.3	13,030	1.0
その他特別利益		11,711		337	
特別損失	3	8,097	1.5	31,067	0.3
前期損益修正損		222		3,415	
投資有価証券評価損		10,178		677	
関連事業損失			0.0	4,093	0.3
貸倒り引当金繰入額				137	
数理計算上の差異償却	4	203	0.8	8,183	0.6
その他特別損失		2,318			
税金等調整前当期純利益		30,209			
法人税、住民税 及び事業税		19,808	0.8		
法人税等調整額		222			
少数株主利益	5	10,178	0.0		0.0
当期純利益					

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少數 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成18年12月31日残高	50,000	268	258,201	38,308	270,160	167,296	5	1,896	1,494	440,841
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			4,603		4,603					4,603
当期純利益			10,178		10,178					10,178
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						29,441	10	376	505	29,322
連結会計年度中の 変動額合計			5,575		5,575	29,441	10	376	505	23,747
平成19年12月31日残高	50,000	268	263,776	38,308	275,735	137,854	15	1,519	1,999	417,094

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少數 株主持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定		
平成19年12月31日残高	50,000	268	263,776	38,308	275,735	137,854	15	1,519	1,999	417,094
連結会計年度中の 変動額										
剰余金の配当			4,603		4,603					4,603
当期純利益			8,183		8,183					8,183
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動 額(純額)						88,357	23	12,034	554	100,969
連結会計年度中の 変動額合計			3,579		3,579	88,357	23	12,034	554	97,389
平成20年12月31日残高	50,000	268	267,356	38,308	279,315	49,497	39	10,514	1,445	319,704

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		30,209	12,414
減価償却費		9,520	10,082
貸倒引当金の増加・減少( )額		2,616	3,753
工事損失引当金の増加・減少( )額		6,354	1,762
役員退職慰労引当金の増加・減少( )額		197	151
退職給付引当金の増加・減少( )額		1,865	1,178
退職給付信託設定益			12,279
前払年金費用の増加( )・減少額		1,019	11,509
投資有価証券評価損		448	3,803
関連事業損失		232	
受取利息及び受取配当金		6,803	6,731
支払利息		1,753	2,035
投資有価証券売却損・益( )		1,917	199
固定資産売却損・益( )		140	2,312
売上債権の減少・増加( )額		14,844	4,866
未成工事支出金の減少・増加( )額		57,600	5,703
その他たな卸資産の減少・増加( )額		1,870	7,624
仕入債務の増加・減少( )額		35,535	5,813
未成工事受入金の増加・減少( )額		29,690	41,052
その他流動負債の増加・減少( )額		1,256	278
その他		29,812	17,997
小計		14,082	23,577
利息及び配当金の受取額		6,818	6,936
利息の支払額		1,742	2,031
法人税等の支払額		15,618	10,046
法人税等の還付額		32	1,042
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,572	27,677

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
区分	注記番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の減少・増加( )額		446	556
有価証券の減少・増加( )額		3,964	1,543
短期貸付金の減少・増加( )額		1,886	3,083
有形固定資産の取得による支出		8,682	12,397
有形固定資産の売却による収入		428	4,146
投資有価証券の取得による支出		18,429	2,970
投資有価証券の売却等による収入		4,612	377
長期貸付による支出		2,050	851
長期貸付金の回収による収入		2,368	768
その他		1,141	1,673
投資活動によるキャッシュ・フロー		21,263	14,696
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増加・減少( )額		2,513	73,414
長期借入れによる収入		5,673	1,658
長期借入金の返済による支出		9,602	10,624
配当金の支払額		4,603	4,603
その他		26	20
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,044	59,824
現金及び現金同等物に係る換算差額		2,539	11,326
現金及び現金同等物の増加・減少( )額		21,196	6,123
現金及び現金同等物の期首残高		137,639	116,443
現金及び現金同等物の期末残高		116,443	122,567

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社	<p>40社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、当連結会計年度より子会社となった1社を連結の範囲に含めている。</p> <p>また、当連結会計年度において清算した2社を連結の範囲から除外している。</p> <p>ただし、清算までの損益を連結損益に反映させている。</p>	<p>37社 主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、前連結会計年度において連結子会社であった2社を合併し1社に統合した。</p> <p>また、当連結会計年度において清算した2社を連結の範囲から除外している。</p> <p>ただし、清算までの損益を連結損益に反映させている。</p>
(2) 非連結子会社	<p>5社 非連結子会社名は次のとおり。</p> <p>(株)梅田センタービル、(株)ジョルノビル管理、日経千里開発(株)、(株)タックサービス西梅田、タディンダ・インドネシア</p>	同左
(3) 非連結子会社について、連結範囲から除いた理由	非連結子会社5社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。	同左
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(20社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、当連結会計年度より関連会社となった1社を持分法適用の範囲に含めている。また、当連結会計年度より関連会社でなくなった1社を、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。</p>	<p>すべての非連結子会社(5社)及びすべての関連会社(19社)に対する投資について持分法を適用している。主要な関連会社名は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>なお、当連結会計年度に清算した1社を、持分法適用の範囲から除外している。</p> <p>持分法適用会社のうち決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の最近の決算日にかかる財務諸表を使用している。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同じである。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<b>4 会計処理基準に関する事項</b>		
<b>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</b>		
有価証券	有価証券	
満期保有目的の債券	満期保有目的の債券	同左
償却原価法(定額法)		
その他有価証券	その他有価証券	
時価のあるもの	時価のあるもの	同左
決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)		
時価のないもの	時価のないもの	同左
移動平均法による原価法		
デリバティブ	デリバティブ	同左
時価法		
たな卸資産	たな卸資産	
未成工事支出金	個別法に基づく原価法	未成工事支出金 同左
その他たな卸資産		その他たな卸資産
販売用不動産	個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	販売用不動産 同左
開発事業等支出金	個別法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	開発事業等支出金 同左
その他	移動平均法に基づく原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)	その他 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p><b>有形固定資産</b>            建物(付属設備は除く)及び構築物について定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。            なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。            その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p><b>無形固定資産</b>            定額法によっている。            なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	<p><b>有形固定資産</b>            建物(付属設備は除く)及び構築物について定額法によっているが、一部の国内連結子会社は定率法によっている。            なお、耐用年数及び残存価額については、国内連結会社は法人税法に規定する方法と同一の基準によっているが、在外連結子会社は、見積耐用年数等によっている。            その他の有形固定資産は定率法によっている。</p> <p><b>(追加情報)</b>            当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。            この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が531百万円減少している。</p> <p><b>無形固定資産</b>            同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当連結会計年度末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。ただし、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 過去勤務債務は、一部の連結子会社については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、連結会社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B 廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社等事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法		

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>完成工事高の計上基準 長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しているが、一部の連結子会社は一定の基準に該当する工事について工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 303,135百万円</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>完成工事高の計上基準 同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 277,453百万円</p> <p>消費税等に相当する額の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法によっている。	同左
6 のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として5年間の均等償却を行っている。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、隨時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

## 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。なお、セグメント情報に与える影響も軽微である。</p> <p>また、この変更については、減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間連結会計期間は従来の方法に基づいており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなつた。当中間連結会計期間において、当連結会計年度と同一の方法で処理した場合の中間連結財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	

表示方法の変更

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
「固定資産売却益」について、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度より特別利益の「その他特別利益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却益」は148百万円である。	
「固定資産売却損」について、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度より特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「固定資産売却損」は8百万円である。	
「前期損益修正損」について、前連結会計年度は特別損失の「その他特別損失」に含めていたが当連結会計年度より区分掲記している。なお、前連結会計年度の「前期損益修正損」は149百万円である。	
	特別利益の「固定資産売却益」については、当連結会計年度の金額が特別利益の総額の百分の十を超えることとなったため、区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の「固定資産売却益」は148百万円であり、特別利益の「その他特別利益」に含めて表示している。
	「投資有価証券売却益」について、前連結会計年度まで区分掲記していたが、当連結会計年度の金額が特別利益の総額の百分の十以下となったため、特別利益の「その他特別利益」に含めて表示している。なお、当連結会計年度の「投資有価証券売却益」は205百万円である。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
従来、区分掲記していた「関係会社有価証券の取得による支出」は、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示することとした。 なお、当連結会計年度の「関係会社有価証券の取得による支出」は3百万円である。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 6,754百万円 その他投資等(出資金) 334百万円	1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。 投資有価証券(株式) 7,244百万円 その他投資等(出資金) 237百万円
2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 1,075百万円 支払手形 4百万円	2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によつた。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 1,298百万円 支払手形 55百万円
3 担保資産 (1) 下記の資産は、次のとおり借入金等357百万円及び第三者の借入金等48,442百万円の担保に供している。 その他たな卸資産 313百万円 建物・構築物 6,986百万円 土地 1,928百万円 投資有価証券 354百万円 長期貸付金等 82百万円 計 9,664百万円	3 担保資産 (1) 下記の資産は、次のとおり借入金等321百万円の担保に供している。 その他たな卸資産 282百万円 建物・構築物 6,516百万円 機械・運搬具・工具器具備品 300百万円 土地 1,243百万円 計 8,343百万円
(2) 下記の資産は、宅建営業保証供託金として担保に供している。 投資有価証券 70百万円	(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。 建物・構築物 353百万円 土地 684百万円 投資有価証券 361百万円 長期貸付金等 304百万円 計 1,703百万円
4 偶発債務 下記の会社の借入金他に対して保証等を行つてゐる。 (株)アサヒプロパティズ 14,047百万円 その他1件 1,015百万円 計 15,062百万円	(3) 下記の資産は、宅建営業保証供託金として担保に供している。 その他流動資産 45百万円 投資有価証券 30百万円 計 75百万円
5 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額491百万円を控除して計上している。	4 偶発債務 下記の会社の借入金他に対して保証等を行つてゐる。 (株)アサヒプロパティズ 13,645百万円 その他1件 850百万円 計 14,495百万円
6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5経理の状況 1連結財務諸表等(2)その他」参照)	5 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額140百万円を控除して計上している。
	6 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5経理の状況 1連結財務諸表等(2)その他」参照)

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 29,575百万円 退職給付費用 2,164百万円	1 このうち主要な費目及び金額は次のとおりである。 従業員給料手当 28,031百万円 退職給付費用 2,330百万円
2 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 2,691百万円 関係会社等事業損失引当金 116百万円 戻入額 その他 114百万円	2 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 2,526百万円 関係会社等事業損失引当金 408百万円 戻入額 その他 133百万円
	計 3,068百万円
3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 1,429百万円 建物・構築物 648百万円 その他 234百万円	3 固定資産売却益の内容は、次のとおりである。 土地 1,429百万円 建物・構築物 648百万円 その他 234百万円
	計 2,312百万円
4 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 6,000百万円 その他 2,052百万円	4 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 6,000百万円 その他 2,052百万円
	計 8,052百万円
5 関連事業損失は、海外建設事業における一部の関係会社に係る整理損失である。	6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6,827百万円である。
6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、6,827百万円である。	6 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、7,216百万円である。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	利益剰余金	50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

当連結会計年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	100,000,000			100,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
普通株式	12,515,582			12,515,582

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	50	平成19年12月31日	平成20年3月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	4,603	利益剰余金	50	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目的金額との関係
現金預金勘定 122,307百万円	現金預金勘定 127,778百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,864百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 5,211百万円
現金及び現金同等物 <u>116,443百万円</u>	現金及び現金同等物 <u>122,567百万円</u>

(リース取引関係)

		前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																				
1 借主側		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>2,286</td><td>1,078</td><td>1,208</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>102</td><td>74</td><td>27</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>2,389</td><td>1,153</td><td>1,236</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,286	1,078	1,208	その他	102	74	27	合計	2,389	1,153	1,236		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>1,792</td><td>991</td><td>800</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>74</td><td>52</td><td>21</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,866</td><td>1,043</td><td>822</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	1,792	991	800	その他	74	52	21	合計	1,866	1,043	822		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超</th><th>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td><td>458百万円 777</td><td>550百万円 550百万円</td><td>1,236</td></tr> <tr> <td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>4</td><td>支払リース料を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつて (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	計	2	458百万円 777	550百万円 550百万円	1,236	3				4	支払リース料を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつて (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超</th><th>支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td><td>372百万円 450</td><td>459百万円 459百万円</td><td>822</td></tr> <tr> <td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>4</td><td>減価償却費相当額の算定方法 同左</td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	計	2	372百万円 450	459百万円 459百万円	822	3				4	減価償却費相当額の算定方法 同左			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	2,286	1,078	1,208																																																																						
その他	102	74	27																																																																						
合計	2,389	1,153	1,236																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																						
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	1,792	991	800																																																																						
その他	74	52	21																																																																						
合計	1,866	1,043	822																																																																						
	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	計																																																																						
2	458百万円 777	550百万円 550百万円	1,236																																																																						
3																																																																									
4	支払リース料を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によつて (注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。																																																																								
	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超	支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 減価償却費相当額	計																																																																						
2	372百万円 450	459百万円 459百万円	822																																																																						
3																																																																									
4	減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																								
2 貸主側		1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高			1 リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高																																																																				
		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>104</td><td>77</td><td>27</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>104</td><td>77</td><td>27</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	104	77	27	合計	104	77	27		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却 累計額 (百万円)</th><th>期末残高 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・ 運搬具・ 工具器具 備品</td><td>53</td><td>37</td><td>16</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>53</td><td>37</td><td>16</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	53	37	16	合計	53	37	16		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超</th><th>受取リース料及び減価償却費 受取リース料 減価償却費</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td><td>15百万円 13</td><td>25百万円 22百万円</td><td>29</td></tr> <tr> <td>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 減価償却費	計	2	15百万円 13	25百万円 22百万円	29	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。				3					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超</th><th>受取リース料及び減価償却費 受取リース料 減価償却費</th><th>計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2</td><td>10百万円 3</td><td>13百万円 9百万円</td><td>13</td></tr> <tr> <td>(同左)</td><td></td><td></td><td></td></tr> <tr> <td>3</td><td></td><td></td><td></td></tr> </tbody> </table>		未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 減価償却費	計	2	10百万円 3	13百万円 9百万円	13	(同左)				3												
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	104	77	27																																																																						
合計	104	77	27																																																																						
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)																																																																						
機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	53	37	16																																																																						
合計	53	37	16																																																																						
	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 減価償却費	計																																																																						
2	15百万円 13	25百万円 22百万円	29																																																																						
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定している。																																																																									
3																																																																									
	未経過リース料期末残高相当額 1年以内 1年超	受取リース料及び減価償却費 受取リース料 減価償却費	計																																																																						
2	10百万円 3	13百万円 9百万円	13																																																																						
(同左)																																																																									
3																																																																									

[次へ](#)

(有価証券関係)  
前連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの			
国債・地方債等	39	40	0
社債	1,250	1,251	1
小計	1,290	1,291	1
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの			
国債・地方債等	30	30	0
社債	2,711	2,679	31
小計	2,741	2,709	31
合計	4,031	4,000	30

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成19年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	91,584	324,747	233,162
債券	-	-	-
小計	91,584	324,747	233,162
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	7,715	6,452	1,262
債券	-	-	-
その他	999	740	258
小計	8,714	7,193	1,521
合計	100,299	331,940	231,641

(注) 当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損448百万円を計上している。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
32,831	1,923	6

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成19年12月31日)

その他有価証券

非上場株式	8,150百万円
非上場優先出資証券	7,740百万円
匿名組合出資金	300百万円
投資事業有限責任組合出資金	43百万円
民法に規定する組合への出資	24百万円
学校債	2百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成19年12月31日)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)
債券			
国債・地方債等	49	9	-
社債	1,550	1,620	501
合計	1,600	1,630	501

当連結会計年度

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの  国債・地方債等 社債 小計	75	75	0
	-	-	-
	75	75	0
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの  国債・地方債等 社債 小計	-	-	-
	2,737	2,622	114
	2,737	2,622	114
合計	2,812	2,697	114

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年12月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの  株式 債券 小計	66,451	156,506	90,055
	-	-	-
	66,451	156,506	90,055
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの  株式 債券 その他 小計	28,103	20,380	7,723
	-	-	-
	999	505	493
	29,102	20,886	8,216
合計	95,553	177,392	81,839

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
24,695	205	6

4 時価評価されていない主な有価証券(上記1を除く)の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年12月31日)

(1) 満期保有目的の債券	
非上場内国債券	50百万円
(2) その他有価証券	
非上場株式	8,251百万円
非上場優先出資証券	7,740百万円
匿名組合出資金	300百万円
投資事業有限責任組合出資金	41百万円
民法に規定する組合への出資	24百万円
学校債	2百万円

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成20年12月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
国債・地方債等	55	20	-	-
社債	1,139	1,322	25	300
合計	1,194	1,343	25	300

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引のみを利用している。	(1) 取引の内容 同左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは特定の資産及び負債に係る為替変動のリスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用してあり、短期的な売買差益を獲得する目的や投機目的のための取引は行わない方針である。	(2) 取引に対する取組方針 同左
(3) 取引の利用目的 当社グループは一部の建設資材輸入取引、海外工事の売上債権回収等の外貨建取引に対して早期に円貨額を確定するために為替予約取引を利用している。 当社グループはデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行なっている。ヘッジ会計の方法については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。	(3) 取引の利用目的 同左
(4) 取引に係るリスクの内容 当社グループが利用している為替予約取引については為替相場の変動によるリスクを有している。なお、契約先は信用度の高い国際的な金融機関のみであり、契約不履行によるリスクはないと判断している。	(4) 取引に係るリスクの内容 同左
(5) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、各社の社内規定に基づき、管理部門責任者の管理と決裁のもとで行っている。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同左

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成19年12月31日)	当連結会計年度 (平成20年12月31日)
当該為替予約取引がヘッジ会計に該当するため記載していない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度	当連結会計年度																																
<b>1 採用している退職給付制度の概要</b> 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。 当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を、3社が適格退職年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。	<b>1 採用している退職給付制度の概要</b> 当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度としてキャッシュバランス類似型確定給付企業年金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、一部の国内連結子会社は総合設立型厚生年金基金制度を採用している。なお、従業員の退職等に際して、割増退職金等を支払う場合がある。 なお、当連結会計年度において、当社は退職給付信託を設定した。 当連結会計年度末現在、連結会社において退職一時金制度は14社が有しており、うち2社が確定給付企業年金制度を、2社が適格退職年金制度を併用し、4社は総合設立型厚生年金基金制度を併用している。																																
<b>2 退職給付債務に関する事項(平成19年12月31日)</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">138,544百万円</td> </tr> <tr> <td>口 年金資産</td> <td>89,252</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)</td> <td>49,292</td> </tr> <tr> <td>二 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,023</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td>48,268</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>11,509</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td>59,778</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	138,544百万円	口 年金資産	89,252	ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)	49,292	二 未認識数理計算上の差異	1,023	ホ 未認識過去勤務債務	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	48,268	ト 前払年金費用	11,509	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	59,778	<b>2 退職給付債務に関する事項(平成20年12月31日)</b> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 退職給付債務</td> <td style="width: 85%;">134,795百万円</td> </tr> <tr> <td>口 年金資産(退職給付信託含む)</td> <td>91,509</td> </tr> <tr> <td>ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)</td> <td>43,285</td> </tr> <tr> <td>ニ 未認識数理計算上の差異</td> <td>1,461</td> </tr> <tr> <td>ホ 未認識過去勤務債務</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)</td> <td>41,824</td> </tr> <tr> <td>ト 前払年金費用</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>チ 退職給付引当金(ヘ - ト)</td> <td>41,824</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	134,795百万円	口 年金資産(退職給付信託含む)	91,509	ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)	43,285	ニ 未認識数理計算上の差異	1,461	ホ 未認識過去勤務債務	-	ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	41,824	ト 前払年金費用	-	チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	41,824
イ 退職給付債務	138,544百万円																																
口 年金資産	89,252																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)	49,292																																
二 未認識数理計算上の差異	1,023																																
ホ 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	48,268																																
ト 前払年金費用	11,509																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	59,778																																
イ 退職給付債務	134,795百万円																																
口 年金資産(退職給付信託含む)	91,509																																
ハ 未積立退職給付債務(イ + 口)	43,285																																
ニ 未認識数理計算上の差異	1,461																																
ホ 未認識過去勤務債務	-																																
ヘ 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	41,824																																
ト 前払年金費用	-																																
チ 退職給付引当金(ヘ - ト)	41,824																																
(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「口 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,894百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。	(注) 1 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。 2 「口 年金資産」には、総合設立型厚生年金基金の年金資産額1,873百万円(掛金拠出割合等で算出)は含めていない。																																
<b>3 退職給付費用に関する事項</b> (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	<b>3 退職給付費用に関する事項</b> (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)																																
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">4,992百万円</td> </tr> <tr> <td>口 利息費用</td> <td>2,786</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>2,255</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>2,314</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>413</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)</td> <td>7,423</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	4,992百万円	口 利息費用	2,786	ハ 期待運用収益	2,255	ニ 数理計算上の差異の償却額	2,314	ホ 過去勤務債務の償却額	413	ヘ 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	7,423	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">イ 勤務費用</td> <td style="width: 85%;">4,968百万円</td> </tr> <tr> <td>口 利息費用</td> <td>2,728</td> </tr> <tr> <td>ハ 期待運用収益</td> <td>2,200</td> </tr> <tr> <td>ニ 数理計算上の差異の償却額</td> <td>13,241</td> </tr> <tr> <td>ホ 過去勤務債務の償却額</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>ヘ 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)</td> <td>18,737</td> </tr> </table>	イ 勤務費用	4,968百万円	口 利息費用	2,728	ハ 期待運用収益	2,200	ニ 数理計算上の差異の償却額	13,241	ホ 過去勤務債務の償却額	-	ヘ 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	18,737								
イ 勤務費用	4,992百万円																																
口 利息費用	2,786																																
ハ 期待運用収益	2,255																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	2,314																																
ホ 過去勤務債務の償却額	413																																
ヘ 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	7,423																																
イ 勤務費用	4,968百万円																																
口 利息費用	2,728																																
ハ 期待運用収益	2,200																																
ニ 数理計算上の差異の償却額	13,241																																
ホ 過去勤務債務の償却額	-																																
ヘ 退職給付費用 (イ + 口 + ハ + ニ + ホ)	18,737																																
(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。	(注) 「イ 勤務費用」には簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用、総合設立型厚生年金基金への拠出額が含まれる。																																

前連結会計年度	当連結会計年度
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 期間定額基準 期間配分方法</p> <p>口 割引率 2.0%</p> <p>ハ 期待運用收益率 0% ~ 2.5%</p> <p>二 数理計算上の差異 の処理年数</p> <p>発生年度に全額を費用処理することとしている(ただし一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定率法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理をすることとしている。)。</p> <p>ホ 過去勤務債務の 処理年数</p> <p>一部の連結子会社については、発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(3年)による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理をすることとしている。</p>	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>イ 退職給付見込額の 同左 期間配分方法</p> <p>口 割引率 同左</p> <p>ハ 期待運用收益率 同左</p> <p>二 数理計算上の差異 の処理年数</p> <p>ホ 過去勤務債務の 処理年数</p>

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年12月31日)		当連結会計年度 (平成20年12月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳	
繰延税金資産	百万円	繰延税金資産	百万円
損金算入限度超過額等		損金算入限度超過額等	
退職給付引当金	19,459	退職給付引当金	23,691
たな卸資産	4,937	貸倒引当金	5,003
関係会社等事業損失引当金	278	在外連結子会社固定資産	979
貸倒引当金	3,265	投資有価証券	3,537
在外連結子会社固定資産	1,251	有形固定資産	2,220
投資有価証券	2,068	完成工事補償引当金	3,055
有形固定資産	2,241	工事損失引当金	3,779
工事損失引当金	3,066	その他	8,022
その他	7,745	繰越欠損金	8,597
繰越欠損金	11,263	未実現利益	3,876
未実現利益	4,012	繰延税金資産小計	62,763
繰延税金資産小計	59,591	評価性引当額	13,835
評価性引当額	12,753	繰延税金資産合計	48,927
繰延税金資産合計	46,838		
繰延税金負債		繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	93,857	その他有価証券評価差額金	33,759
固定資産圧縮積立金	7,486	固定資産圧縮積立金	7,548
留保利益	15,665	留保利益	13,970
圧縮特別勘定積立金	39	圧縮特別勘定積立金	277
その他	1,949	退職給付信託設定益	4,975
繰延税金負債合計	118,998	その他	1,832
繰延税金負債の純額	72,160	繰延税金負債合計	62,363
		繰延税金負債の純額	13,435
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.5 %	法定実効税率	40.5 %
(調整)		(調整)	
永久に損金に算入されない項目	4.1	永久に損金に算入されない項目	9.8
永久に益金に算入されない項目	1.7	永久に益金に算入されない項目	6.4
住民税均等割	1.4	住民税均等割	3.4
連結子会社の税率差異	7.0	試験研究費等の法人税特別控除	1.0
評価性引当額の増減	18.7	連結子会社の税率差異	13.0
その他	4.4	その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	65.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.0

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,222,248	55,548	30,793	1,308,590		1,308,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,174	636	4,673	6,484	(6,484)	
計	1,223,423	56,185	35,466	1,315,075	(6,484)	1,308,590
営業費用	1,216,552	42,745	33,490	1,292,787	(6,856)	1,285,931
営業利益	6,871	13,440	1,975	22,287	371	22,659
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	859,727	191,029	92,819	1,143,576	270,177	1,413,754
減価償却費	3,833	5,491	431	9,755	(235)	9,520
資本的支出	4,326	5,438	453	10,219	(29)	10,189

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店・ホテル事業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は349,248百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	建設事業 (百万円)	開発事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計(百万円)	消去又は 全社(百万円)	連結(百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,208,806	57,090	31,939	1,297,836		1,297,836
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,433	716	4,898	8,048	(8,048)	
計	1,211,240	57,806	36,838	1,305,884	(8,048)	1,297,836
営業費用	1,206,163	41,744	34,702	1,282,610	(8,202)	1,274,408
営業利益	5,076	16,062	2,135	23,274	154	23,428
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	831,179	182,810	105,566	1,119,556	107,166	1,226,723
減価償却費	4,528	5,354	421	10,305	(221)	10,083
資本的支出	6,249	7,657	443	14,350	(108)	14,242

(注) 1 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

2 各事業区分に属する主要な内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

開発事業：不動産の売買・斡旋・賃貸に関する事業

その他の事業：建物管理・保険代理店・ホテル事業他

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は200,411百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,161,210	53,984	67,183	26,212	1,308,590		1,308,590
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	315				315	(315)	
計	1,161,526	53,984	67,183	26,212	1,308,906	(315)	1,308,590
営業費用	1,144,130	52,032	66,714	23,370	1,286,247	(315)	1,285,931
営業利益	17,396	1,952	468	2,842	22,659		22,659
資産	943,360	27,929	53,826	42,256	1,067,373	346,380	1,413,754

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

　アジア : タイ、マレーシア、中国

　欧州 : ドイツ、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー

　北米 : アメリカ

3 当連結会計年度における資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は349,248百万円であり、その主なものは、親会社での長期投資資金(投資有価証券)である。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えていたため、記載を省略した。

### 【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	68,647	71,866	26,217	19,038	185,771
連結売上高(百万円)					1,308,590
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.2	5.5	2.0	1.5	14.2

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、マレーシア、中国

欧州 : ドイツ、チェコ、スロバキア、ポーランド、ハンガリー

北米 : アメリカ

その他 : アラブ首長国連邦、カタール国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

	アジア	欧州	北米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	52,720	52,209	18,922	13,024	136,875
連結売上高(百万円)					1,297,836
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	4.1	4.0	1.5	1.0	10.5

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : タイ、マレーシア、インドネシア、中国

欧州 : ドイツ、イギリス、チェコ、スロバキア、ポーランド

北米 : アメリカ

その他 : アラブ首長国連邦、カタール国

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

#### (1) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	株アサヒブロバティズ	大阪市北区	120	不動産の売買・斡旋・賃貸・管理及び有価証券の保有・運用	直接20.0(24.9)	出向4兼任1	資金の貸付、債務保証	貸付金の回収	346	長期貸付金	12,933
								受取利息	392		
								債務保証	14,047		
								保証料受入	66		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

資金の貸付について、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

当連結会計年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

#### (1) 子会社等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	株アサヒブロバティズ	大阪市北区	120	不動産の売買・斡旋・賃貸・管理及び有価証券の保有・運用	直接20.0(24.9)	出向4兼任1	資金の貸付、債務保証	貸付金の回収	487	長期貸付金	12,446
								受取利息	359		
								債務保証	13,645		
								保証料受入	66		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付について、市場金利を基礎に契約により決定している。

金融機関からの借入につき、債務保証を行っているものであり、市場金利等を考慮した合理的な保証料を受領している。

#### (2) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称又は氏名	住所	資本金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
役員	竹中統一			当社代表取締役	直接(1.5)			不動産の賃借	15		
役員	梅山光法			監査役				弁護士報酬	8		

(注) 取引金額は消費税等抜きの金額で表示している。

取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借料は、近隣の賃借料等を勘案して決定している。

弁護士報酬は、一般の弁護士報酬単価を勘案して決定している。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 株当たり純資産額	4,744.78円	3,637.89円
1 株当たり当期純利益	116.34円	93.53円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していな い。	潜在株式がないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	前連結会計年度	当連結会計年度
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	417,094	319,704
普通株式に係る純資産額(百万円)	415,094	318,259
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連 結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
少数株主持分	1,999	1,445
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	12,515	12,515
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(千株)	87,484	87,484

2 1 株当たり当期純利益

	前連結会計年度	当連結会計年度
当期純利益(百万円)	10,178	8,183
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,178	8,183
普通株式の期中平均株式数(千株)	87,484	87,484

(重要な後発事象)

該当事項なし

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	85,005	158,420	1.19	
1年以内に返済予定の長期借入金	10,633	6,765	1.78	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	16,022	10,831	1.89	平成22年～平成34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
その他有利子負債				
合計	111,661	176,017		

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	8,792	1,298	378	357

(2) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付したが、当社はこの納税告知処分を不服として、平成19年4月、大阪国税局に対し異議申立を行った。平成19年6月、大阪国税局より棄却の異議決定書が送達された。

平成19年7月、当社は国税不服審判所に対して審査請求を行ったが、平成20年6月、国税不服審判所より棄却する旨の審決がなされ、同12月、当社は大阪地方裁判所に対し、当該課税処分の取消を求める訴訟を提起した。

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### 【貸借対照表】

区分	注記番号	第70期 (平成19年12月31日)		第71期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
(資産の部)					
流動資産					
現金預金	2	59,324		62,717	
受取手形		32,191		40,898	
完成工事未収入金		241,854		220,307	
開発事業等未収入金		164		55	
販売用不動産	1	7,128		6,987	
未成工事支出金		258,651		271,578	
開発事業等支出金		13,356		5,295	
短期貸付金	1,3	10,328		24,772	
未収入金		20,343		24,216	
繰延税金資産		9,726		11,322	
その他流動資産	7	17,094		15,590	
貸倒引当金		2,557		5,554	
流動資産合計		667,605	56.9	678,189	66.1
固定資産					
1 有形固定資産					
建物	1,6	105,626		108,036	
減価償却累計額及び減損損失累計額		59,247	46,378	60,593	47,443
構築物	6	6,714		6,793	
減価償却累計額及び減損損失累計額		4,964	1,749	5,114	1,678
機械装置		22,472		23,330	
減価償却累計額		19,065	3,407	19,675	3,655
車両運搬具		162		175	
減価償却累計額		129	33	130	45
工具器具・備品		17,452		17,649	
減価償却累計額		15,100	2,351	15,462	2,186
土地	1,6	24,152		25,209	
建設仮勘定	6	477		667	
有形固定資産計		78,550		80,886	
2 無形固定資産					
ソフトウェア		1,966		2,150	
その他無形固定資産		505		512	
無形固定資産計		2,471		2,662	

区分	注記番号	第70期 (平成19年12月31日)		第71期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
3 投資その他の資産					
投資有価証券	1	340,775		188,857	
関係会社株式		43,406		42,885	
関係会社出資金		3,505		3,505	
長期貸付金	1	73		666	
従業員長期貸付金		28		15	
関係会社長期貸付金	1	17,393		15,115	
破産債権、更生債権等		12,534		19,491	
長期前払費用		529		445	
前払年金費用		11,509			
長期敷金・保証金		1,559		1,601	
その他投資等		6,101		4,862	
貸倒引当金		12,154		12,723	
投資その他の資産計		425,262		264,722	
固定資産合計		506,284	43.1	348,271	33.9
資産合計		1,173,890	100	1,026,461	100
(負債の部)					
流動負債					
支払手形		2,837		2,047	
工事未払金	4	311,561		302,922	
開発事業等未払金	4	381		321	
短期借入金	1	80,317		136,198	
未払金		8,195		4,714	
未払法人税等		4,053			
未成工事受入金		204,834		179,999	
販売用不動産受入金		1,739		849	
預り金	4	50,401		48,772	
完成工事補償引当金		918		7,233	
工事損失引当金		6,878		8,593	
その他流動負債		6,801		6,685	
流動負債合計		678,921	57.8	698,338	68.0

区分	注記番号	第70期 (平成19年12月31日)		第71期 (平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
固定負債					
長期借入金	1	6,987		5,840	
長期繰延税金負債		75,785		17,473	
退職給付引当金		45,099		27,245	
役員退職慰労引当金		1,306		1,391	
関係会社等事業損失引当金		1,340		1,368	
環境対策引当金		196		180	
その他固定負債	1	7,842		7,601	
固定負債合計		138,557	11.8	61,101	6.0
負債合計		817,479	69.6	759,440	74.0
 (純資産の部)					
株主資本					
資本金		50,000	4.3	50,000	4.9
資本剰余金					
資本準備金		268		268	
資本剰余金合計		268	0.0	268	0.0
利益剰余金					
利益準備金		12,500		12,500	
その他利益剰余金					
圧縮特別勘定積立金		58			
固定資産圧縮積立金		9,605		9,670	
別途積立金		164,000		171,000	
繰越利益剰余金		15,117		6,258	
利益剰余金合計		201,281	17.1	199,428	19.4
自己株式		32,129	2.7	32,129	3.1
株主資本合計		219,420	18.7	217,566	21.2
評価・換算差額等					
その他有価証券		136,991	11.7	49,454	4.8
評価差額金					
評価・換算差額等合計		136,991	11.7	49,454	4.8
純資産合計		356,411	30.4	267,021	26.0
負債純資産合計		1,173,890	100	1,026,461	100

【損益計算書】

(イ) 損益計算書

区分	注記番号	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)	
売上高							
完成工事高		1,020,464			1,028,303		
開発事業等売上高		18,974		1,039,439	24,276	1,052,579	100
売上原価							
完成工事原価		962,152			972,161		
開発事業等売上原価		13,580		975,732	15,409	987,571	93.8
売上総利益							
完成工事総利益		58,312			56,141		
開発事業等総利益		5,394		63,707	8,867	65,008	6.2
販売費及び一般管理費							
役員報酬		1,187			1,223		
従業員給料手当		20,492			20,023		
退職給付費用		1,810			1,833		
役員退職慰労引当金 繰入額		209			215		
法定福利費		2,938			2,907		
福利厚生費		1,382			1,437		
修繕維持費		1,048			1,271		
事務用品費		6,236			5,952		
通信交通費		2,718			2,743		
動力用水光熱費		441			454		
調査研究費	2	6,694			7,122		
広告宣伝費		923			847		
貸倒引当金繰入額					93		
交際費		1,154			1,189		
寄付金		593			291		
地代家賃		1,457			1,448		
減価償却費		1,544			1,691		
租税公課		915			846		
保険料		240			203		
雑費		198	5.0	52,187	595	52,391	5.0
営業利益			1.1	11,519		12,617	1.2

区分	注記番号	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
		金額(百万円)	百分比(%)		金額(百万円)	百分比(%)	
営業外収益							
受取利息		1,442			1,081		
受取配当金	1	6,504			6,789		
雑収入		1,816	9,763	0.9	659	8,530	0.8
営業外費用							
支払利息		1,363			1,715		
数理計算上の差異償却		2,073					
為替差損					2,765		
雑支出		1,118	4,555	0.4	1,426	5,906	0.6
経常利益			16,727	1.6		15,241	1.4
特別利益							
前期損益修正益	3	2,462			2,597		
固定資産売却益	4	127			1,813		
投資有価証券売却益		1,711			12,279		
退職給付信託設定益		1			205	16,896	1.6
その他特別利益			4,302	0.4			
特別損失					7,986		
前期損益修正損	5	1,273			13,030		
投資有価証券評価損		442			5,682		
数理計算上の差異償却					2,163	28,862	2.7
貸倒引当金繰入額		261	1,977	0.2			
その他特別損失					800	3,275	0.3
税引前当期純利益			19,052	1.8	274	525	0.0
法人税、住民税 及び事業税		8,100					
法人税等調整額		193	7,906	0.8			
当期純利益			11,146	1.1		2,750	0.3

(口) 完成工事原価報告書

区分	注記番号	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
材料費		66,415	6.9	70,906	7.3
労務費		23,066	2.4	27,358	2.8
(うち労務外注費)		(23,066)	(2.4)	(27,358)	(2.8)
外注費		735,304	76.4	727,957	74.9
経費		137,366	14.3	145,940	15.0
(うち人件費)		(32,962)	(3.4)	(34,657)	(3.6)
合計		962,152	100	972,161	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

(ハ) 開発事業等売上原価報告書

区分	注記番号	第70期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第71期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
直接買収費		3,755	27.7	4,253	27.6
付帯費用		9,824	72.3	11,155	72.4
合計		13,580	100	15,409	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【株主資本等変動計算書】

第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年12月31日残高	50,000	268	268
事業年度中の変動額			
剩余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成19年12月31日残高	50,000	268	268

	株主資本			自己株式	株主資本合計		
	利益剰余金						
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計				
平成18年12月31日残高	12,500	182,239	194,739	32,129	212,877		
事業年度中の変動額							
剩余金の配当		4,603	4,603		4,603		
当期純利益		11,146	11,146		11,146		
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計		6,542	6,542		6,542		
平成19年12月31日残高	12,500	188,781	201,281	32,129	219,420		

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高	165,939	1	165,940	378,818
事業年度中の変動額				
剩余金の配当				4,603
当期純利益				11,146
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	28,947	1	28,949	28,949
事業年度中の変動額合計	28,947	1	28,949	22,406
平成19年12月31日残高	136,991		136,991	356,411

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	圧縮特別勘定 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年12月31日残高	31	10,010	150,000	22,197	182,239
事業年度中の変動額					
圧縮特別勘定積立金の取崩	31			31	
圧縮特別勘定積立金の積立	58			58	
固定資産圧縮積立金の取崩		435		435	
固定資産圧縮積立金の積立		31		31	
別途積立金の積立			14,000	14,000	
剰余金の配当				4,603	4,603
当期純利益				11,146	11,146
事業年度中の変動額合計	27	404	14,000	7,079	6,542
平成19年12月31日残高	58	9,605	164,000	15,117	188,781

第71期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

(単位 百万円)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成19年12月31日残高	50,000	268	268
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)			
事業年度中の変動額合計			
平成20年12月31日残高	50,000	268	268

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他 利益剰余金	利益剰余金合計		
平成19年12月31日残高	12,500	188,781	201,281	32,129	219,420
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		4,603	4,603		4,603
当期純利益		2,750	2,750		2,750
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計		1,853	1,853		1,853
平成20年12月31日残高	12,500	186,928	199,428	32,129	217,566

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高	136,991	136,991	356,411
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			4,603
当期純利益			2,750
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	87,537	87,537	87,537
事業年度中の変動額合計	87,537	87,537	89,390
平成20年12月31日残高	49,454	49,454	267,021

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位 百万円)

	圧縮特別勘定 積立金	固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年12月31日残高	58	9,605	164,000	15,117	188,781
事業年度中の変動額					
圧縮特別勘定積立金の取崩	58			58	
固定資産圧縮積立金の取崩		460		460	
固定資産圧縮積立金の積立		525		525	
別途積立金の積立			7,000	7,000	
剰余金の配当				4,603	4,603
当期純利益				2,750	2,750
事業年度中の変動額合計	58	64	7,000	8,859	1,853
平成20年12月31日残高	-	9,670	171,000	6,258	186,928

## 重要な会計方針

項目	第70期	第71期
1 有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成工事支出金の評価は、個別法に基づく原価法によっている。 販売用不動産及び開発事業等支出金の評価は、個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。 材料及び貯蔵品の評価は移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっている。	同左
4 固定資産の減価償却の方 法	建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。	建物(付属設備は除く)及び構築物については定額法、その他の有形固定資産については定率法によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の資産については3年均等償却によっている。  (追加情報) 当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっている。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が345百万円減少している。

項目	第70期	第71期
	<p>無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。なお、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p>	同左
5 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については過去の実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事に係るかし担保の費用に充てるため、当期末に至る1年間の完成工事高に対し、過去の実績に基づき補修費支出割合による算定額を計上している。</p> <p>工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当期末における未引渡工事の損失見込額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上している。数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理することとしている。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>関係会社等事業損失引当金 関係会社等の事業の損失に備えるため、当該関係会社等に対する出資金額及び貸付金額等を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務づけられているP C B廃棄物の処理に備えるため、その処理費用見込額を計上している。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p> <p>工事損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>関係会社等事業損失引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>完成工事高の計上基準は、長期大型(工期24ヶ月以上かつ請負金額50億円以上)工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。</p> <p>工事進行基準による完成工事高 215,991百万円</p>	<p>同左</p> <p>工事進行基準による完成工事高 200,725百万円</p>

項目	第70期	第71期
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左
8 ヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。振当処理の要件を満たしている為替予約取引については、振当処理によっている。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建債権債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替変動リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、短期的な売買差益の獲得や投機目的のための取引は行わない。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が一致し、継続して為替変動の相関関係が確保されていると見込まれるため有効性の判定は省略している。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等に相当する額の会計処理 消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。	消費税等に相当する額の会計処理 同左

## 会計処理の変更

第70期	第71期
<p>(減価償却方法の変更)</p> <p>当社は当事業年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、この変更については、減価償却システムの変更に時間を要するため、当中間会計期間は従来の方法に基づいており、中間・年度の首尾一貫性を欠くこととなった。当中間会計期間において当事業年度と同一の方法で処理した場合の中間財務諸表に与える影響は軽微である。</p>	

## 表示方法の変更

### (損益計算書関係)

第70期	第71期
従来、区分掲記していた「関連事業損失」は、特別損失の総額の百分の十以下となつたため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。なお、当期の「関連事業損失」は104百万円である。	
	従来区分掲記していた「投資有価証券売却益」は、特別利益の総額の百分の十以下となつたため、「その他特別利益」に含めて表示することとした。 なお、当期の「投資有価証券売却益」は205百万円である。
	従来区分掲記していた「投資有価証券評価損」は、特別損失の総額の百分の十以下となつたため、「その他特別損失」に含めて表示することとした。 なお、当期の「投資有価証券評価損」は1,911百万円である。
	特別損失の「貸倒引当金繰入額」については、当期の金額が特別損失の総額の百分の十を超えることとなつたため、区分掲記することとした。 なお、前期「貸倒引当金繰入額」は89百万円であり、特別損失の「その他特別損失」に含めて表示している。

注記事項

(貸借対照表関係)

第70期	第71期
1 下記の資産は、次のとおり借入金等357百万円及び第三者の借入金等48,442百万円の担保に供している。	1 担保資産 (1) 下記の資産は、次のとおり借入金等314百万円の担保に供している。 <hr/>
販売用不動産 313百万円 建物 6,986百万円 土地 1,928百万円 投資有価証券 354百万円 長期貸付金等 82百万円 計 9,664百万円	販売用不動産 282百万円 建物 6,516百万円 土地 1,243百万円 計 8,043百万円
2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 1,061百万円	(2) 下記の資産は、第三者の借入金等に対する担保に供している。 <hr/> 建物 353百万円 土地 684百万円 投資有価証券 361百万円 長期貸付金等 304百万円 計 1,703百万円
4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金及び開発事業等未払金 88,579百万円 預り金 22,590百万円	2 期末日が金融機関の休業日につき、期末日満期手形を交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は次のとおりである。 受取手形 1,134百万円
5 偶発債務 下記の会社等の借入金他に対して保証等を行っている。 (株)アサヒプロパティズ 14,047百万円 その他 3 件 1,121百万円 計 15,168百万円	3 このうち関係会社に対するもの 13,395百万円
6 貸借対照表計上額は、都市再開発法による権利変換及び国庫補助金による圧縮記帳額491百万円を控除して計上している。	4 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 工事未払金及び開発事業等未払金 103,597百万円 預り金 22,087百万円
7 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等(3)その他」参照)	5 偶発債務 下記の会社等の借入金他に対して保証等を行っている。 (株)アサヒプロパティズ 13,645百万円 その他 3 件 891百万円 計 14,536百万円
	6 貸借対照表計上額は、国庫補助金による圧縮記帳額140百万円を控除して計上している。
	7 このうち大阪国税局への仮納付額は6,422百万円である。(内容については「第5 経理の状況 1 財務諸表等(3)その他」参照)

(損益計算書関係)

第70期	第71期
1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 2,370百万円	1 このうち関係会社に対するものは次のとおりである。 受取配当金 2,260百万円
2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は6,694百万円である。	2 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は7,122百万円である。
3 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 2,418百万円 その他 44百万円 計 2,462百万円	3 前期損益修正益の内容は、次のとおりである。 貸倒引当金戻入額 2,500百万円 その他 97百万円 計 2,597百万円
4 固定資産売却益は、主に建物売却益である。	4 固定資産売却益は、主に土地売却益である。 5 前期損益修正損の内容は、次のとおりである。 過年度決算工事補償損失 6,000百万円 その他 1,986百万円 計 7,986百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第70期(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268	-	-	7,933,268

第71期(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	7,933,268	-	-	7,933,268

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引	第70期				第71期																																																																												
	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当 額	4 減価償却費の算定方法	1 リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相 当額	2 未経過リース料期末残高相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当 額	4 減価償却費の算定方法																																																																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td><td>4</td><td>2</td><td>1</td></tr> <tr> <td>車両運搬 具</td><td>85</td><td>44</td><td>41</td></tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td><td>1,820</td><td>864</td><td>956</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,911</td><td>911</td><td>1,000</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	4	2	1	車両運搬 具	85	44	41	工具器具 ・備品	1,820	864	956	合計	1,911	911	1,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>375百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>624</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>1,000</td><td></td></tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	1年以内	375百万円		1年超	624		計	1,000		<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>支払リース料</th> <th>減価償却費 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>439百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td><td>439百万円</td><td></td></tr> </tbody> </table>		支払リース料	減価償却費 相当額	支払リース料	439百万円		減価償却費 相当額	439百万円		(注) 取得価額相当額及び未経過リー ス料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固 定資産の期末残高等に占める 割合が低いため、支払利子込 み法により算定している。	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (百万円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th>期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td><td>4</td><td>3</td><td>0</td></tr> <tr> <td>車両運搬 具</td><td>88</td><td>49</td><td>39</td></tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td><td>1,559</td><td>917</td><td>642</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>1,652</td><td>970</td><td>682</td></tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	機械装置	4	3	0	車両運搬 具	88	49	39	工具器具 ・備品	1,559	917	642	合計	1,652	970	682	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>1年以内</th> <th>1年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td><td>318百万円</td><td></td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>363</td><td></td></tr> <tr> <td>計</td><td>682</td><td></td></tr> </tbody> </table>		1年以内	1年超	1年以内	318百万円		1年超	363		計	682		同左	
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	4	2	1																																																																														
車両運搬 具	85	44	41																																																																														
工具器具 ・備品	1,820	864	956																																																																														
合計	1,911	911	1,000																																																																														
	1年以内	1年超																																																																															
1年以内	375百万円																																																																																
1年超	624																																																																																
計	1,000																																																																																
	支払リース料	減価償却費 相当額																																																																															
支払リース料	439百万円																																																																																
減価償却費 相当額	439百万円																																																																																
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																														
機械装置	4	3	0																																																																														
車両運搬 具	88	49	39																																																																														
工具器具 ・備品	1,559	917	642																																																																														
合計	1,652	970	682																																																																														
	1年以内	1年超																																																																															
1年以内	318百万円																																																																																
1年超	363																																																																																
計	682																																																																																

(有価証券関係)

前事業年度及び当事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

第70期	第71期
<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳</b>	<b>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別 の内訳</b>
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
たな卸資産	有形固定資産
有形固定資産	投資有価証券
投資有価証券	貸倒引当金
貸倒引当金	完成工事補償引当金
工事損失引当金	工事損失引当金
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
 繰延税金負債	 繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
その他	退職給付信託設定益
繰延税金負債合計	その他
繰延税金負債の純額	繰延税金負債合計
 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略した。	法定実効税率
	(調整)
	永久に損金に算入されない項目
	永久に益金に算入されない項目
	試験研究費等の法人税特別控除
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1 株当たり情報)

	第70期	第71期
1 株当たり純資産額	3,871.23円	2,900.30円
1 株当たり当期純利益	121.06円	29.87円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式がないため記載していな い。	潜在株式がないため記載していな い。

(注) 算定上の基礎

1 1 株当たり純資産額

	第70期	第71期
貸借対照表の純資産の部の合計額(百万円)	356,411	267,021
普通株式に係る純資産額(百万円)	356,411	267,021
貸借対照表の純資産の部の合計額と 1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る事業年度末の純資産額との差額の主な内訳 (百万円)		
普通株式の発行済株式数(千株)	100,000	100,000
普通株式の自己株式数(千株)	7,933	7,933
1 株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	92,066	92,066

2 1 株当たり当期純利益

	第70期	第71期
当期純利益(百万円)	11,146	2,750
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	11,146	2,750
普通株式の期中平均株式数(千株)	92,066	92,066

(重要な後発事象)

該当事項なし

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	19,886,900	10,917
(株)京都銀行	1,048,221	1,044
(株)中国銀行	636,000	877
(株)T & Dホールディングス	200,000	740
三井不動産(株)	2,151,000	3,142
三菱地所(株)	18,150,751	26,264
住友不動産(株)	4,200,688	5,519
日本空港ビルディング(株)	1,000,000	1,198
キリンホールディングス(株)	1,452,000	1,707
日本毛織(株)	2,000,000	1,236
アステラス製薬(株)	2,000,123	7,260
大日本住友製薬(株)	813,641	676
田辺三菱製薬(株)	2,618,778	3,527
ロート製薬(株)	580,580	721
小野薬品工業(株)	310,219	1,448
D I C(株)	4,574,000	855
(株)神戸製鋼所	9,800,000	1,587
ジェイエフイーホールディングス(株)	321,800	751
住友電気工業(株)	1,116,950	761
(株)豊田自動織機	818,312	1,559
三菱重工業(株)	2,800,000	1,106
三菱電機(株)	2,800,000	1,545
セイコーワズソン(株)	1,650,000	2,316
パナソニック(株)	1,118,040	1,244
スタンレー電気(株)	976,571	911
トヨタ自動車(株)	6,639,930	19,288
日野自動車(株)	5,562,500	1,012
ダイハツ工業(株)	1,040,000	814
テルモ(株)	193,050	805
(株)ニコン	913,949	966
大日本印刷(株)	2,655,000	2,599
(株)アシックス	749,000	538
任天堂(株)	50,000	1,687
J.フロントリテイリング(株)	5,725,238	2,095
住友商事(株)	2,000,639	1,560
三菱商事(株)	2,970,121	3,677
(株)高島屋	1,000,000	674
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	1,469,160	988

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
西日本旅客鉄道(株)	1,400	572
東海旅客鉄道(株)	1,702	1,322
西日本鉄道(株)	1,550,201	599
近畿日本鉄道(株)	10,653,369	4,410
阪急阪神ホールディングス(株)	9,291,852	4,803
南海電気鉄道(株)	4,170,786	1,810
京阪電気鉄道(株)	5,124,960	2,106
日本通運(株)	1,530,000	572
飯野海運(株)	1,350,000	774
全日本空輸(株)	3,054,782	1,081
三菱倉庫(株)	3,010,327	3,368
三井倉庫(株)	2,484,013	1,242
朝日放送(株)	77,660	789
K D D I(株)	1,000	635
東京電力(株)	671,842	2,015
関西電力(株)	520,251	1,352
東邦瓦斯(株)	1,471,491	871
(株)オリエンタルランド	200,000	1,480
東宝(株)	2,638,080	5,028
(株)東京ドーム	6,686,240	2,233
(株)みずほフィナンシャルグループ 第十一種優先株式	500	500
関西国際空港(株)	16,360	818
日本原燃(株)	66,664	666
その他 315 銘柄	56,025,005	25,207
計	224,591,646	179,893

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
満期保有目的の債券		
社債（1銘柄）	50	50
計	50	50

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
非上場優先出資証券（2銘柄）	154,800	7,740
優先出資証券（1銘柄）	1,487	505
匿名組合出資金（3銘柄）	8	600
投資事業有限責任組合出資金 (1銘柄)	1	41
民法に規定する組合への出資 (2銘柄)	1,024	24
学校債（1銘柄）	1	2
計		8,914

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 及び減損損失 累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
<b>有形固定資産</b>							
建物	105,626	3,679	1,269	108,036	60,593	2,368	47,443
構築物	6,714	89	10	6,793	5,114	159	1,678
機械装置	22,472	1,450	593	23,330	19,675	1,131	3,655
車両運搬具	162	28	15	175	130	15	45
工具器具・備品	17,452	472	275	17,649	15,462	561	2,186
土地	24,152	1,173	116	25,209			25,209
建設仮勘定	477	3,646	3,455	667			667
<b>有形固定資産計</b>	<b>177,057</b>	<b>10,539</b>	<b>5,735</b>	<b>181,862</b>	<b>100,975</b>	<b>4,234</b>	<b>80,886</b>
<b>無形固定資産</b>							
ソフトウェア				4,570	2,419	796	2,150
その他無形固定資産				557	45	3	512
<b>無形固定資産計</b>				<b>5,127</b>	<b>2,464</b>	<b>800</b>	<b>2,662</b>
<b>長期前払費用</b>	<b>1,869</b>	<b>132</b>	<b>0</b>	<b>2,002</b>	<b>1,534</b>	<b>222</b>	<b>(23) 468</b>
<b>繰延資産</b>							
<b>繰延資産計</b>							

- (注) 1 長期前払費用の差引期末残高欄の( )内は、1年内に費用化する金額を示し、貸借対照表ではその他流動資産に含めて表示しているものの内書きである。
- 2 長期前払費用については、前期末残高に前期末償却済の残高を含んでおらず、当期末残高には当期末償却済の残高を含んでいる。
- 3 その他無形固定資産には、減価償却の認められない借地権他67百万円を含んでいる。
- 4 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下につき、「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	14,712	7,520	94	3,860	18,277
完成工事補償引当金	918	7,233	918		7,233
工事損失引当金	6,878	8,593	6,878		8,593
役員退職慰労引当金	1,306	215	131		1,391
関係会社等事業損失 引当金	1,340	31		3	1,368
環境対策引当金	196		16		180

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、特定の債権に対する回収による取崩額等である。

2 関係会社等事業損失引当金の当期減少額(その他)は、関係会社の損失見込額が減少したことによる取崩である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(イ) 現金預金

項目	金額(百万円)
現金	13
預金	
当座預金	4,589
普通預金	44,092
通知預金	9,992
定期預金	4,030
合計	62,704
	62,717

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンモール(株)	23,316
新栄住宅(株)	4,335
(株)神鋼環境ソリューション	1,554
トヨタカローラ新大阪(株)	1,206
(株)アルバック	1,026
その他	9,458
合計	40,898

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年1月中	5,879
2月中	7,979
3月中	6,346
4月中	3,960
5月中	3,432
6月中	5,331
7月以降	7,967
合計	40,898

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ニューシティ・リアルエステイト・ トレーディング 13(有)	4,302
アステラス製薬(株)	3,595
三菱商事(株)	2,832
IHI(株)	2,789
阪急電鉄(株)	2,734
その他	204,053
合計	220,307

(b) 滞留状況

平成19年12月期以前計上額	10,996百万円
平成20年12月期計上額	209,311
計	220,307

(二) 未成工事支出金

期首残高(百万円)	当期支出額(百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高(百万円)
258,651	985,089	972,161	271,578

期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	40,932百万円
労務費	9,935
外注費	140,501
経費	80,209
計	271,578

(ホ) 販売用不動産及び開発事業等支出金

(a) 地区別内訳

科目	地区	土地面積(m <sup>2</sup> )	金額(百万円)
販売用不動産	北海道・東北地区	11,555.87	100
	関東地区	153,103.21	2,198
	中部地区	5,139.89	234
	関西地区	21,544.42	3,885
	中国・四国地区	4,271.12	82
	九州地区	8,952.61	486
	合計	204,567.12	6,987
開発事業等支出金	関東地区	1,773.72	4,802
	関西地区	45,256.18	492
	合計	47,029.90	5,295

(b) 販売用不動産内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	5,521
建物買収費	1,394
土地造成費	61
建物建築費	92
経費	82
合計	6,987

(c) 開発事業等支出金内訳

項目	金額(百万円)
土地買収費	4,331
土地造成費	143
建物建築費	287
経費	533
合計	5,295

負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
西日本システム建設株	249
飛騨建設株	100
横河電機株	85
株三協医科器械	78
石川島建材工業株	70
その他	1,463
合計	2,047

(b) 決済月別内訳

決済月	金額(百万円)
平成21年1月中	724
2月中	715
3月中	608
合計	2,047

(口) 工事未払金

相手先	金額(百万円)
(株)TAKキャピタルサービス	88,027
高砂熱学工業(株)	9,795
朝日機材(株)	8,055
(株)きんでん	5,737
伊藤忠丸紅テクノスチール(株)	5,395
その他	185,909
合計	302,922

(注) 当社の取引先企業が当社に対する手形債権を、ファクタリング取引により(株)TAKキャピタルサービスに債権譲渡したものである。

(ハ) 短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)三菱東京UFJ銀行	35,540
三菱UFJ信託銀行(株)	21,800
(株)みずほコーポレート銀行	20,500
(株)三井住友銀行	13,750
住友信託銀行(株)	7,550
その他	34,930
1年以内に返済予定の長期借入金	2,128
合計	136,198

(二) 未成工事受入金及び販売用不動産受入金

科目	期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高又は開発事業等売上高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
未成工事受入金	204,834	787,015	811,850	179,999
販売用不動産受入金	1,739	23,246	24,136	849

(ホ) 預り金

項目	金額(百万円)
J V 工事受入金	7,374
関係会社預り金	22,087
預り消費税	12,818
従業員給与源泉所得税預り金	2,571
その他	3,920
合計	48,772

(ヘ) 長期借入金

借入先	金額(百万円)
全国共済農業協同組合連合会	3,511
住友生命保険(相)	1,009
日本生命保険(相)	906
明治安田生命保険(相)	802
(株)三菱東京UFJ銀行	600
その他	1,141
1年以内に返済予定の長期借入金	2,128
合計	5,840

(3) 【その他】

当社は、平成16年7月、竹中工務店持株会への短期貸付金に対する代物弁済による自己株取得を行った。しかし、大阪国税局は、平成19年2月、当該取引に関して取得価額から株式の資本相当額を差引いた約281億円がみなし配当にあたり源泉徴収義務があるとの一方的判断に基づく納税告知処分を行った。その結果、当社は告知された源泉所得税額約56億円に不納付加算税及び延滞税を含めた約64億円を仮納付したが、当社はこの納税告知処分を不服として、平成19年4月、大阪国税局に対し異議申立を行った。平成19年6月、大阪国税局より棄却の異議決定書が送達された。

平成19年7月、当社は国税不服審判所に対して審査請求を行ったが、平成20年6月、国税不服審判所より棄却する旨の審決がなされ、同12月、当社は大阪地方裁判所に対し、当該課税処分の取消を求める訴訟を提起した。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 5,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	12月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区本町四丁目1番13号 株式会社竹中工務店
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	大阪市において発行する朝日新聞
株主に対する特典	なし

(注) 1 株式の譲渡制限につき定款第9条に下記の定めがある。

「本公司の株式を本公司株主以外の者に譲渡するには取締役会の承認を要する。」

2 単元株制度は採用していない。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はない。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

- |                         |                |                              |                         |
|-------------------------|----------------|------------------------------|-------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第70期) | 自 平成19年1月1日<br>至 平成19年12月31日 | 平成20年3月27日<br>近畿財務局長に提出 |
| (2) 半期報告書               | (第71期中)        | 自 平成20年1月1日<br>至 平成20年6月30日  | 平成20年9月1日<br>近畿財務局長に提出  |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 寛 人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 庸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 寛 人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 庸  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 寛 人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成19年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年3月27日

株式会社 竹 中 工 務 店

取締役会 御中

### あ ず さ 監 査 法 人

指定社員 公認会計士 勝 木 保 美  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 金 子 寛 人  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 小 寺 康  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社竹中工務店の平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社竹中工務店の平成20年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。